

文部科学省が実施した政策評価についての個別審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」（平成 17 年 12 月 16 日閣議決定）では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

「文部科学省実績評価書－平成 20 年度実績－」（平成 21 年 8 月 31 日付け 21 文科政第 6019 号による送付分）における実績評価方式による 60 件の政策評価

2 審査の考え方と点検の項目

（目標の設定状況）

実績評価方式は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価する方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にする必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である（注）。

- 目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

（注）達成すべき目標は行政活動の一定のまとまりを対象として設定されるものであり、様々な要素を包含することとなる。このため、その具体的な達成水準を一義的に示すことは一般的に困難であり、その場合、関連した測定可能な指標を用いて、それぞれの指標ごとに達成水準を示す具体的な目標を設定し、その実績の測定をもって、達成すべき目標の達成水準の測定に代えることが必要となる。そのような措置を講じている府省の審査においては、達成すべき目標と測定可能な指標との構造を明らかにした上で審査を行うものとする。

3 審査の結果

「文部科学省実績評価書－平成 20 年度実績－」における実績評価方式による 60 件の政策評価についての審査の結果（事実確認の整理結果）は、以下のとおりである。

（全体注） 各府省の評価の実施状況を踏まえた課題等の整理・分析については、今年度内に別途取りまとめる予定である。

政策評価審査表（実績評価関係）

政策 番号	政 策 （政策及び 施策）	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 （「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
1	生涯学習社会の実現	○	（政策目標） 生涯にわたって学習機会が提供され、学んだ成果が適切に評価される社会を実現する。このため、5の施策によってその目的の達成を目指す。				
	1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等	○	（施策目標 1-1） 改正教育基本法の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革について周知・啓発を図る。また、教育統計調査及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。				
		○	（達成目標） 1-1-1 改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正の内容の周知・普及により、教育改革の趣旨徹底を図りつつ、必要な文教政策の企画立案を進めるための基礎的・具体的な調査研究を実施する。	3	教育改革セミナーの実施箇所数	全国 7 箇所	○
					教育改革セミナーの参加者数	—	—
					各都道府県（47）・政令指定都市（18）の教育に係る基本的な計画の策定状況	平成22年度までに全都道府県・政令指定都市（65）において策定（平成20年度は3割以上（20）の都道府県・政令指定都市において策定）	○
		—	（達成目標） 1-1-2 教育統計調査等の着実な実施を図り、教育行政施策の企画立案等に必要な基礎情報を収集し、それらを文部科学省における施策立案に幅広く活用できるようにするとともに、広く国民に提供する。	4	教育統計調査ホームページアクセス件数	—	—
					報告書等刊行物の電子化の割合	—	—
					各国教育基礎資料データベースの更新・追加国数	—	—
					統計調査の調査票の回収率	—	—
		—	（達成目標） 1-1-3 ユネスコ、OECD（経済協力開発機構）及びIEA（国際教育到達度評価学会）の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、教育改革を進めるにあたり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報を提供するとともに、国際協力を推進する。	3	国際セミナーの参加国数・人数	—	—
					PISAの参加国数	—	—
					TIMSSの実施数	—	—

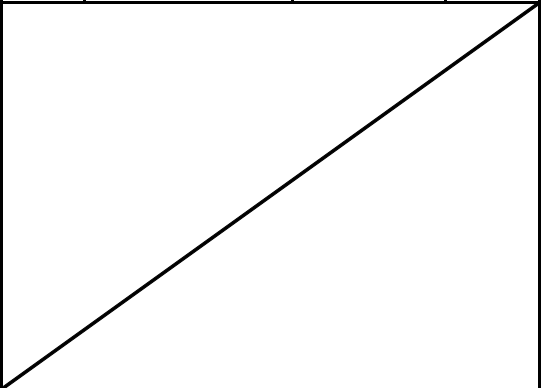
政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
	1-2	生涯を通じた学習機会の拡大	○	(施策目標 1-2) 高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供する。			
			○	4	放送大学学生の有職者の割合	有識者に対する教育機会の幅広い提供	△
					放送大学学生の年齢別構成	幅広い年齢層に対する教育機会の幅広い提供	△
					学生による授業評価(理解度)	70%以上	○
					学生による授業評価(満足度)	70%以上	○
			○	3 (参考指標1)	開催県人口に対する参加者数の割合(生涯学習フェスティバル)	30%以上	○
					来場者アンケートに占める「生涯学習」に“非常に興味がわいた”、“少し興味がわいた”の合計割合(生涯学習フェスティバル)	過去3ヵ年度の平均と比較し、増加	○
					文部科学省認定社会通信教育の受講者総数	過去3ヵ年度の平均と比較し、増加	○
					(参考指標) 生涯学習フェスティバル参加者数		
			○	2 (参考指標3)	専修学校における総開設学科数	前年度とほぼ同様(前年度比1%以内の変動又は前年度に比べ増加(前年度比1%を超える増加))	○
					専修学校における開設学科分野別内訳	前年度に比べ半数以上の分野で学科数が増加	○
					(参考指標) 専修学校教育重点支援プラン(申請件数)		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無								
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無				
						(参考指標) 専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン(申請件数)					
						(参考指標) 専修学校を活用した再チャレンジ支援事業(申請件数)					
						○	(達成目標) 1-2-4 高等学校卒業程度認定試験等により学習機会の充実を図る。	1 (参考指標2)	潜在的出願者数に対する出願者数の割合について、平成19年度を100としたときの当該年度の指数	平成19年度を100としたときの指数が前年度より増加	○
						(参考指標) 潜在的出願者数に対する出願者数の割合					
						(参考指標) 出願者数					
						○	(達成目標) 1-2-5 学習機会の提供や学習相談を行う再チャレンジのための学習支援システムを構築するなど、生涯学習社会の充実を図る。	1	再チャレンジに成功(就業・起業・社会参加)した者を出した講座の割合	60%以上	○
						○	(達成目標) 1-2-6 大学・専修学校において社会人等が学ぶ機会の充実を図る。	3 (参考指標3)	学生以外の者を対象とした教育プログラムを提供する大学数	左記指標のうち2以上の指標が対前年度増	○
						私立専修学校における社会人受入数		○			
						私立専修学校における社会人受入学校数		○			
						(参考指標) 社会人特別選抜実施大学数					
						(参考指標) 社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業選定件数(申請件数)					
						(参考指標) 「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進プログラム」選定件数(申請件数)					

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
1-3	地域の教育 力の向上	○	(施策目標 1－3) 多様な学習活動の機会や情報 提供、様々な機関、団体が連携 することにより、地域における 学習活動を活性化させ、地域に おける様々な現代的課題等に対 応するとともに、総合的に地域 の教育力の向上を図る。					
			○	(達成目標) 1-3-1 地域住民のボランティア活動 や課題解決活動等を支援し、地 域のきずなを深める取組を推進 するとともに、様々な機関・団 体等との組織的連携を通して、 地域における学習活動の成果を 生かした町づくりに関する取組 や、男女共同参画の促進に関す る取組、人権等に関する学習機 会の充実を図る。	16	「地域ボランティ ア活動支援セン ターの在り方に関 する特別調査研 究」の委託団体の うち、支援セン ターの運営が改善 向上した割合	75%以上	○
					公民館等における ニート支援モデル 事業セミナー等回 数	－	－	
					公民館等における ニート支援モデル 事業総参加者数	1,000人以上	○	
					公民館における ニート支援モデル 事業参加者アン ケートで「ニートや ひきこもり傾向の 若者について理解 が深まった」と回 答した人数	－	－	
					公民館における ニート支援モデル 事業参加者アン ケートでの事業内 容について満足と 回答した人数	70%以上	○	
					「地域ボランティ ア活動推進事業」 を実施した地域数	－	－	
					「学びあい、支え あい」地域活性化 推進事業を実施し た地域数	－	－	
		「学びあい、支え あい」地域活性化 推進事業を実施し た事業数	1,000事業以 上	○				

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無												
政策番号		政策 (政策及び施策)		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無			
							「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業を実施した参加者数	100万人以上	○			
							NPOを核とした生涯学習活性化事業の委託団体のうち、地域の課題解決に向けた多様な団体との協働体制を構築することができた割合	70%以上	○			
							子どもの生活環境調査や保護者の教育に関する意識調査報告書	—	—			
							シンポジウム参加者数	8,000人以上	○			
							「男女共同参画社会に向けた教育・学習支援に係る特別調査研究」の委託件数	—	—			
							「人権教育推進のための調査研究事業」セミナー等参加者数	対前年度比増	○			
							「人権教育推進のための調査研究事業」実施事業数	—	—			
							全国における社会教育施策等に資する調査研究事業の件数	—	—			
							○	(達成目標) 1-3-2 公民館の活用を通じた地域の学習拠点づくりや、図書館、博物館を通じた住民の学習活動や個人の自立支援を推進する。	3	社会教育主事・司書等を対象とした研修受講者数の教育委員会数に対する比率	基準年度と比較して比率が上がっている研修事業が下がっている研修事業を上回っている。	○
								「平成20年度地域の図書館サービス充実支援事業」実施図書館数に対する、各指標項目達成割合	75%以上	○		
	「地域と共に歩む博物館育成事業」における調査研究報告書の周知・活用状況	—	—									

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
				○ (達成目標) 1-3-3 放課後・週末などにおける子ども の体験活動の受け入れの場を 全国的に拡充することにより、 地域コミュニティーの充実を図 る。	4	「放課後子ども教 室推進事業」の実 施箇所数	実施箇所数は前年度より増加したが、参加者数は全ての都道府県では増加しなかった(参加者数も全ての都道府県で増加した場合は、想定以上の達成とする。)	○
						運営に協力した地域 の大人の年間参加 者数		○
						運営に協力した地域 の大人の1箇所 当たりの年間平均 参加者数		○
						運営に協力した地域 の大人の1箇所 当たりの年間平均 参加者数が昨年度 に比べて増加した 都道府県数		○
				— (達成目標) 1-3-4 標準的な「教育サポーター」 制度を構築し全国的に普及する ことにより、高齢者・団塊世代 等の社会参加促進を図る。	5	団塊世代等社会参 加促進のための調 査研究報告書 配 布部数	—	—
						『教育サポーター 制度』について～ 報告書～ 配布部 数	—	—
						教育サポーター制 度PRパンフレッ ト 配布部数	—	—
						「教育サポーター 推進事業」実施団 体数	—	—
						事業実施団体のう ち翌年度も独自に 事業を継続(計画 も含む)している 団体数	—	—
				○ (達成目標) 1-3-5 地域ぐるみで学校を支援し、 子どもたちを育む活動の支援に ついて促進する。	5	学校支援地域本部 事業実施市町村数	1,800市町村	○
						学校支援地域本部 数	1,501本部以 上	○
						1本部あたりの学 校支援ボランティ ア数	101人以上	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						1 本部あたりの学 校支援ボランティアの年間活動回数	121回以上	○
						事業実施後の意識 調査における事業 の進捗状況（目的 の達成度合い） （「順調に進んで いるか（目的が達 成したか）」とい う問いに対する肯 定的な答えの割 合）	70%以上	○
1-4	家庭の教育 力の向上	○	(施策目標 1-4) 近年の都市化、核家族化、少 子化、地域における地縁的な つながりの希薄化等を背景と して、親の間に、子育てに関 して悩む親が増えてきている ことが指摘されている。この ため、家庭教育に関する支 援の充実を図り、子育て中 の親が悩みや不安感を解消 し、家庭教育に取り組むこ とができるようにする。					
		○	(達成目標) 1-4-1 子育て中の親の悩みの解消 や子どもに基本的な生活習 慣を身につけさせるための 取組などの家庭教育に関す る支援の充実を図る。		4 (参考 指標2)	地域における家庭 教育支援基盤形成事業に よる家庭教育支援チーム の設置市町村数	予定数の 90%以上	○
						地域における家庭 教育支援基盤形成事業に よる子育てサポーターリー ダーの養成数	前年度比 90%以上	○
						地域における家庭 教育支援基盤形成事業に おける実施講座数	一市町村あ たりの講座 数の前年度 比90%以上	○
						「早寝早起き朝ご はん」国民運動w e b サイトへの訪 問件数（1日平 均）	510件以上	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
						(参考指標) 家庭教育手帳の配 布数		
						(参考指標) 「『家庭教育手 帳』の活用状況に 関する調査」家庭 教育手帳の内容に 対する評価(満足 度)		
	1-5	ICTに関 連する教 育・学習の 振興とICT を活用し た教育・学 習の振興	○	(施策目標 1－5) 高度情報社会を担う人材を育 成するための教育・学習を推進 するとともに、ICTを効果的 に活用した教育学習の機会を充 実する。				
			○	(達成目標) 1-5-1 インターネットや放送等を通 じた学習の基盤の充実を図る。	2	エル・ネット（教 育情報通信ネット ワーク）への年間 アクセス件数	200,000件以 上	○
						番組全国平均視聴 率	2.0%以上	○
			○	(達成目標) 1-5-2 我が国における教育・学習に 関する情報を扱う中核的なWe bサイトである教育情報ナショ ナルセンター（NICER）を 運用することにより、学習者や 教育関係者を支援するととも に、教育の情報化の推進を図 る。	1	NICERへの年 間アクセス件数	3,500,000件 以上	○
			－	(達成目標) 1-5-3 学校におけるデジタルテレビ 等を活用した先端的教育・学習 の普及・促進を図る。	1	「デジタルテレビ 等を活用した先端 的教育・学習に関 する調査研究事 業」モデル校全体 の授業実践例の内 容	－	－
2	確かな学力 の向上、豊 かな心と健 やかな体の 育成と信頼 される学校 づくり	○	(政策目標) 確かな学力の向上、豊かな心と 健やかな体を育成することのできる 社会を実現するとともに信頼される 学校づくりを進めるため、11の施策 によってその目的の達成を目指 す。					
2-1	確かな学力 の育成	○	(施策目標 2－1) 基礎・基本を徹底し、自ら学 び自ら考える力などまで含めた 「確かな学力」を身に付けさせ る。					

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無									
政策番号		政策 (政策及び施策)			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無
				△	(達成目標) 2-1-1 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。	4	教育課程実施状況調査の結果 ・ 設定通過率を上回る又は同程度と考えられる問題数の合計が過半数を占める教科の割合(学年、教科・科目数) ・ 授業の理解度(よくわかる、だいたいわかると回答した率)	国内外の学力調査等の結果について、調査項目(教科等)ごとに詳細に分析した結果、全体的に「確かな学力」が向上または維持されており、特段の低下傾向や課題はみられない。	△
							全国学力・学習状況調査の結果 ・ 授業の理解度(よくわかる、だいたいわかると回答した率) ・ 過去の調査との同一問題について、今回の調査結果が上回った割合 ・ 勉強は好きか(当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率)		△
							生徒の学習到達度調査(PISA)の結果 ・ 数学的活用能力 ・ 読解力 ・ 科学的活用能力 ・ 問題解決能力		△
							習熟度別指導を実施している学校の割合	—	—
				○	(達成目標) 2-1-2 児童生徒の主体的な学習活動や読書活動が充実するよう学校図書館の機能の充実・強化を図る。	2	公立小・中学校全体で全校一斉読書活動を実施している学校の割合	80%以上	○
							公立小・中学校図書館の蔵書数	1年度間の増加冊数が500万冊以上	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
				○ (達成目標) 2-1-3 学校における教育の情報化が 充実するよう、概ね全ての学校の I C T環境の整備・充実を図 る。	4	教育用コンピュ ータ 1 台あたり児童 生徒数	6.27人以下	○
						校内LAN整備率	71%以上	○
						超高速インター ネット接続率	62.5%以上	○
						教員の校務用コン ピュータ整備率	67.1%以上	○
				○ (達成目標) 2-1-4 学校における教育の情報化が 充実するよう、概ね全ての教員 がコンピュータを使って指導で きるようにする。	18	1. 教育効果をあげ るには、どの場面 にどのようにして コンピュータやイ ンターネットなど を利用すればよい かを計画する。	左記の「教 員の I C T 活用指導力 のチェック リスト」の 18項目の全 てにおい て、「わり にできる」 「ややでき る」教員の 割合が75 % 以上	○
						2. 授業で使う教材 や資料などを集め るために、イン ターネットやCD- ROM などを活用す る。		○
						3. 授業に必要なプ リントや提示資料 を作成するため に、ワープロソフト やプレゼンテー ションソフトなど を活用する。		○
						4. 評価を充実させ るために、コン ピュータやデジタ ルカメラなどを活 用して児童の作 品・学習状況・成 績などを管理し集 計する。		○
						5. 学習に対する児 童の興味・関心を 高めるために、コ ンピュータや提示 装置などを活用し て資料などを効果 的に提示する。		○
						6. 児童一人一人に 課題を明確につか ませるために、コ ンピュータや提示 装置などを活用し て資料などを効果 的に提示する。		○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						7. わかりやすく説明したり、児童の思考や理解を深めたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。		○
						8. 学習内容をまとめる際に児童の知識の定着を図るために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などをわかりやすく提示する。		○
						9. 児童がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり選択したりできるように指導する。		○
						10. 児童が自分の考えをワープロソフトで文章にまとめたり、調べたことを表計算ソフトで表や図などにまとめたりすることを指導する。		○
						11. 児童がコンピュータやプレゼンテーションソフトなどを活用して、わかりやすく発表したり表現したりできるように指導する。		○
						12. 児童が学習用ソフトやインターネットなどを活用して、繰り返し学習したり練習したりして、知識の定着や技能の習熟を図れるように指導する。		○
						13. 児童が発信する情報や情報社会での行動に責任を持ち、相手のことを考えた情報のやりとりができるように指導する。		○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						14. 児童が情報社会の一員としてルールやマナーを守って、情報を集めたり発信したりできるように指導する。		○
						15. 児童がインターネットなどを利用する際に、情報の正しさや安全性などを理解し、健康面に気をつけて活用できるように指導する。		○
						16. 児童がパスワードや自他の情報の大切さなど、情報セキュリティの基本的な知識を身につけることができるように指導する。		○
						17. 校務分掌や学級経営に必要な情報をインターネットなどで集めて、ワープロソフトや表計算ソフトなどを活用して文書や資料などを作成する。		○
						18. 教員間、保護者・地域の連携協力を密にするため、インターネットや校内ネットワークなどを活用して、必要な情報の交換・共有化を図る。		○
	2-2	豊かな心の育成	○	(達成目標) 2-1-5 教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるため、退職教員や経験豊かな社会人等の外部人材の活用を図る。	2	外部人材活用事業による非常勤講師等配置数(週12時間換算)	6,500人以上	○
						外部人材活用事業により非常勤講師等を配置している県数	—	—
	2-2	豊かな心の育成	○	(施策目標 2-2) 他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心、勤労観・職業観など、子どもたちに豊かな人間性と社会性を育むための教育を実現する。				

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
			○	(達成目標) 2-2-1 学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育を推進することにより、他人を思いやる心や生命を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心など児童生徒の豊かな心をはぐくむ。	2	道徳の時間の年間実施時数（小学校・中学校）	増加	△
						「道徳教育実践研究事業」の成果を教育委員会が主催する協議会や研修等で活用した割合	60%以上	○
			○	(達成目標) 2-2-2 児童生徒の豊かな人間性や社会性、人権尊重の意識を育むため、小学校における一週間程度の宿泊自然体験活動等をはじめとした学校における体験活動や、人権感覚を身に付ける教育を推進する。	5	学校において体験活動を実施している平均日数（小学校）	全学校種において7日間以上	○
						学校において体験活動を実施している平均日数（中学校）		○
						学校において体験活動を実施している平均日数（高等学校）		○
						豊かな体験活動推進事業指定校数	—	—
						人権教育総合推進地域、人権教育研究指定校の成果のうち、教育委員会が研修や協議会等で普及を図った割合	60%以上	○
			○	(達成目標) 2-2-3 児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるようにするため、職場体験やインターンシップ（就業体験）の取組等を通じ、高等学校等におけるキャリア教育の充実を図る。	2	職場体験の実施状況（公立中学校）	実施率89%以上	○
						インターンシップの実施状況（公立全日制高等学校）	実施率50%以上	○
	2-3	児童生徒の問題行動等への適切な対応	○	(施策目標 2-3) 学校・家庭・地域社会が一体となって、学校における暴力行為・いじめ等の問題行動及び不登校を解決する。				
			○	(達成目標) 2-3-1 いじめや暴力行為、不登校など児童生徒の問題行動等に適切に対応するため、学校内外における相談体制の整備を進めるとともに、関係機関等と連携した取組を進める。	6 (参考指標3)	「少年非行等の概要」（警察庁調べ）の「いじめに起因する事件」において、被害少年が相談しなかった割合	20%未満	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
						いじめの認知件数 に占める、いじめ の解消しているも のの割合	80%以上	○
						いじめの認知件数 に占める、いじめ られた児童生徒が 誰にも相談してい ない件数の割合	15%未満	○
						学校におけるいじ めの問題に対する 日常の取組のう ち、地域の関係機 関と連携協力した 対応を図った学校 数の割合	20%以上	○
						不登校児童生徒数 に占める、指導の 結果登校する又は できるようになっ た児童生徒の割合	30%以上	○
						不登校児童生徒数 に占める、学校内 外の相談機関等で 相談、指導、治療 を受けた児童生徒 の割合	65%以上	○
						(参考指標) 暴力行為の発生件 数 (学校内外)		
						(参考指標) いじめの認知件数		
						(参考指標) 小中学校における 不登校児童生徒数		
2-4	青少年の健 全育成	○	(施策目標 2－4) 青少年の心と体への健全な発 展を促し、自主性・社会性や正 義感・倫理観を持った豊かな人 間性を育むため、青少年の体験 活動や青少年を取り巻く有害環 境対策、子どもの読書活動等を 推進することにより、青少年の 健全育成を図る。					
		○	(達成目標) 2-4-1 青少年の豊かな人間性を育む ため、青少年が多様な体験活動 を経験できる体制を整備し、体 験活動の機会を増加させる。	2 (参考 指標1)	自然体験活動指導 者の養成人数	3,500人以上	○	
					学校以外の公的機 関や民間団体等が 行う自然体験に関 する行事に参加し た子ども (小学1 年生～6年生) の 割合	対前年度比 同又は増加	○	

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						(参考指標) 小学校において体 験活動を実施して いる平均日数		
				○ (達成目標) 2-4-2 青少年を取り巻く有害情報に 関する問題性や注意事項等につ いての啓発、地域での有害環境 から青少年を守る取組を推進 し、青少年を取り巻く有害環境 対策を推進する。	2	当該年度に青少年 を取り巻く有害環 境対策に係わる推 進体制を整備した 都道府県数	対前年度比 10%以上増 加	○
						携帯電話・P H S 事業者各社のフィ ルタリングサービ ス利用者数実績	対前年度比 10%以上増 加	○
				○ (達成目標) 2-4-3 青少年の国際交流を通じ、我 が国及び各国における青少年及 び青少年育成指導者相互間の理 解の向上を図るとともに青少年 の活発な活動に向けた青少年教 育活動の新たな場の開拓とプロ グラムの開発を行い、その成果 の普及を図ることにより青少年 教育活動の活性化を推進する。	4	海外に青少年等を 派遣、招へいた 国・人数	対前年比増	○
						当該年度における 交流事業プログラ ムの満足度(交流 後実施したアン ケートにおいて、 「満足した」「ま あ満足した」と回 答した者の割合)	70%以上	○
						委託事業の受託団 体の会員数	対前年度比 2.5%以上	○
						事業における募集 人数に対する参加 者数の割合	100%以上	○
				○ (達成目標) 2-4-4 青少年が非行に走らないよう スポーツやボランティア活動な どの居場所づくりなど地域にお ける青少年の立ち直りを支援す る体制づくりに関する取組等を 実施し、全国に普及すること で、非行等の問題を抱える青少 年の育成を支援する。	1 (参考 指標1)	「非行等青少年の ための立ち直り支 援推進事業」及び 同様事業を実施し た都道府県・政令 指定都市数	32箇所以上	○
						(参考指標) 刑法犯少年の再犯 者数		
				○ (達成目標) 2-4-5 子どもの読書活動に関する社 会的機運の醸成を図るととも に、地域における子どもの読書 活動を推進するための体制の整 備をする。	1	子どもの読書活動 推進計画の策定状 況	策定市町村 の割合 39.3%以上	○

政策 番号	政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無										
		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無						
	2-5 健やかな体の 育成及び 学校安全の 推進	○	(施策目標 2-5) 児童生徒が心身ともに健やか で安全に成長していくことがで きるよう、学校・家庭・地域が 連携して心身の健康と安全を守 ることのできる体制の整備を推 進するとともに、児童生徒が自 らの心身の健康をはぐくみ、安 全を確保することのできる基礎 的な素養の育成を図る。									
		○	(達成目標) 2-5-1 児童生徒の心身の健康課題に 対応するため、学校保健を充実 するための取組を推進する。				2	学校保健委員会の 設置率（公立学校 全体（大学を除 く））	80%以上	○		
								薬物乱用防止教室 の開催率（公立中 学校・高等学校・ 中等教育学校）	80%以上	○		
		○	(達成目標) 2-5-2 児童生徒が食に関する正しい 知識や望ましい食習慣を身につ けることができるよう、学校給 食等と関連づけた効果的な食に 関する指導及び指導体制の整備 を推進する。				2	栄養教諭配置数の 増加数	対前年度400 人以上増	○		
								学校給食における 地場産物の使用割 合（食材数ベー ス）	20%以上	○		
	2-6 地域住民に 開かれた信 頼される学 校づくり	○	(施策目標 2-6) 地域や子どもたちの実情に応 じた教育を可能とする特色ある 学校づくりや自主的・自律的な 学校運営を実現するとともに、 保護者や地域住民が学校運営の 状況について把握し、積極的に 参画できるようにする。									
							○	(達成目標) 2-5-3 学校における児童生徒の安全 を確保するため、地域ぐるみで 子どもの安全を守る体制の整備 や子どもたち自身に危険を予 測・回避する能力を習得させる 取組等を推進する。	2	地域のボランティ アによる学校内外 の巡回・警備が行 われている小学校 の割合	90%以上	○
										子どもの安全対応 能力の向上を図る ための取組（防犯 教室等）を実施し ている各学校の割 合	75%以上	○
							○	(達成目標) 2-6-1 学校関係者評価等の取組の充 実を通じ、保護者や地域住民等 と教職員との共通理解及び学校 改善に向けた連携・協力を促 す。	2	学校評価実施状況 調査における学校 関係者評価実施率 （公立学校）	70%以上	○
										学校評価実施状況 調査における外部 アンケート等実施 率（公立学校）	70%以上	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無									
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無					
				○	(達成目標) 2-6-2 保護者や地域住民のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、学校・家庭・地域社会が一体となったより良い教育を実現するため、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って公立学校運営に参画できる仕組みである「学校運営協議会制度」を活用した取組が多く、その着実な推進を図る。	1 (参考 指標1)	調査研究事業の委嘱時に学校運営協議会が未設置の学校のうち、その後学校運営協議会を設置した学校数の割合	50%以上	○			
				○	(達成目標) 2-6-3 多様化する生徒のニーズを考慮しつつ、生徒や保護者、地域、社会のニーズに対応した特色ある高等学校づくりのため、総合学科、単位制高等学校、中高一貫教育校の設置促進などを通じた高等学校教育改革を推進する。	4	学校運営協議会を設置した学校数					
							総合学科を設置する高等学校数	対前年度15校以上増	○			
							単位制高等学校数	対前年度40校以上増	○			
				単位制高等学校数のうち、定時制・通信制課程	対前年度15校以上増	○						
					中高一貫教育校数	対前年度25校以上増	○					
				2-7	魅力ある優れた教員の養成・確保	○	(施策目標 2-7) 優れた資質能力を有する教員を養成・確保するとともに、教員のやる気と能力を引き出す。					
						○	(達成目標) 2-7-1 各地域における教員の養成・採用・研修の各段階を通じた取組を充実し、教員の資質能力の向上を図るため、各都道府県・指定都市教育委員会と大学との連携等を推進する。	1	大学での教員研修(現職研修)の改善を目的とした大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会の割合	9割以上	○	
	○	(達成目標) 2-7-2 教員が最新の知識技能を修得することを目的として実施される教員免許更新制が、平成21年度より円滑に導入できるよう、全ての都道府県において体制を整備する。	2 (参考 指標1)			平成20年度免許状更新講習プログラム開発委託事業に応募した大学が所在する都道府県数	43～46都道府県及び通信教育等全国的な実施としての取組	○				
				平成21年3月時点において受入予定人数と予備講習履修人数の合計が受講対象者数よりも多い都道府県数	全都道府県の合計数で達成しており、なおかつ43～46都道府県で達成	○						
					(参考指標) 免許管理システム開発補助金を申請した都道府県教育委員会数							

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
			○	(達成目標) 2-7-3 評価システムの改善・運用を積極的に進めることにより教員の能力と実績に応じた評価と処遇が行われるようにする。	1	新しい教員評価システムが既に試行又は実施されている都道府県・指定都市教育委員会の割合	全ての都道府県・指定都市教育委員会において試行又は実施	○
	2-8	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	○	(施策目標 2-8) 児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した学校施設・設備の整備を推進する。				
			○	(達成目標) 2-8-1 公立小中学校、幼稚園、特別支援学校、高等学校の耐震化率を向上させる。特に、大規模な地震が発生した際に倒壊等の危険性の高い公立小中学校等施設(約1万棟)について、優先的に耐震化を支援し、できる限り早期に耐震化を図る。	4 (参考指標 3)	公立小中学校施設における耐震化率	左記指標の加重平均の結果、公立小中学校等の施設の耐震化率の昨年度からの進捗率が4%以上	○
						公立幼稚園施設における耐震化率		○
						公立特別支援学校施設における耐震化率		○
						大規模な地震による倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設の減少棟数		○
						(参考指標) 公立小中学校施設における耐震診断実施率		
						(参考指標) 公立幼稚園施設における耐震診断率		
						(参考指標) 公立特別支援学校施設における耐震診断率		
	2-9	教育機会の確保のための特別な支援づくり	○	(施策目標 2-9) 児童生徒が、家庭環境、居住地域等によって不利益を受けることなく、能力に応じて適切な教育機会を確保できるようにする。				
			○	(達成目標) 2-9-1 特別な支援を要する児童生徒の教育機会を確保するために、必要な調査研究や補助事業等を推進する。	4	へき地、市町村合併及び人口の過疎現象に起因する学校統合、過疎地域等において、小中学校の児童生徒の通学条件の緩和を図るために、地方公共団体がスクールバス等を購入する際に国庫補助申請が行われた事業にかかる補助採択率	100%	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
						経済的理由により高等学校等への進学後、就学困難なアイヌ子弟へ北海道が奨学金等の給付を行った経費の一部として、北海道から適正な国庫補助申請がされた件数に対する交付決定件数の率	100%	○
						市町村が就学困難な児童生徒の保護者に対して行う就学援助のうち、要保護者に対して行ったものとして、市町村から適正な国庫補助申請がされた件数に対する交付決定件数の率	100%	○
						中学校夜間学級調査研究校のうち、学習指導、生徒指導の在り方などについて改善充実が見られた学校数の割合	50%以上	○
			○	(達成目標) 2-9-2 外国人の児童生徒に対する教育支援体制を整備することにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導の充実を図る。	3	公立学校に在籍する外国人児童生徒数	公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒数のうち、学校で日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合が85%以上	○
						公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数		○
						公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒数のうち日本語指導等特別な指導を受けている外国人児童生徒数		○
			○	(達成目標) 2-9-3 海外在留邦人が帯同する子どもの教育環境の改善を図る。	3	日本人学校の在籍児童生徒数	「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(標準法)に基づき算定した教員定数に対する措置率が80%以上	○
						日本人学校派遣教員数		○
						標準法に基づく教員定数措置率		○
			2-10	幼児教育の振興	○	(施策目標 2-10) 教育基本法第11条(幼児期の教育)の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性にかんがみ、幼稚園と保育所との連携の強化を図りつつ、その質の向上など幼児教育の推進に向けて取り組む。		
	○	(達成目標) 2-10-1 「認定こども園」制度の普及促進を図り、保護者や地域の多様な教育・保育ニーズに応える。	2	認定こども園の認定件数	1,400件以上	○		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						認定こども園が設置されている都道府県数	39以上	○
			○	(達成目標) 2-10-2 幼稚園における学校評価や幼稚園教育要領の理解促進等を通じ、幼児教育の質の向上を図る。	3	学校評価実施状況調査における学校関係者評価実施率	50%以上	○
						幼稚園教育課程理解推進事業参加者数	—	—
						新教育課程説明会参加者数	14,800人以上	○
			○	(達成目標) 2-10-3 幼稚園が行う子育て支援について内容の充実を促し、地域や保護者のニーズに対応したものとする。	4 (参考指標1)	子育て支援事業の幼稚園教職員による子育て相談の実施率	36%以上	○
						子育て支援事業の情報の提供(情報誌・紙)の実施率	30%以上	○
						子育て支援事業の未就園児の保育の実施率	60%以上	○
						子育て支援事業の子育て井戸端会議の実施率	24%以上	○
						(参考指標) 子育て支援事業の実施率		
			○	(達成目標) 2-10-4 幼稚園に通う園児をもつ保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園機会の充実を図る。	3 (参考指標1)	同時就園の場合における第2子以降の保護者負担の軽減(第1子の保護者負担を1とした場合の第2子以降の負担割合)	5年間で第2子を0.6、第3子以降を0.1に軽減	○
						兄弟が小学生の場合における第2子以降の保護者負担の軽減(第1子の保護者負担を1とした場合の第2子以降の負担割合)	5年間で第2子を0.6、第3子以降を0.1に軽減	○
						第2子以降の保護者負担軽減措置に係る適用条件の拡充	小学校2年生までに兄弟を有する園児を対象	○
						(参考指標) 就園奨励費補助単価の引き上げ率(平均)		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
2-11	一人一人の ニーズに応 じた特別支 援教育の推 進	○	(施策目標 2-1 1) 障害のある全ての幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進する。					
			○	(達成目標) 2-11-1 幼稚園から高等学校までを通じて、発達障害を含む障害のある子ども一人一人の教育的ニーズを把握し適切な支援を行うため、体制整備等を推進する。	2	公立小・中学校における個別の指導計画作成率	上昇率 3 ポイント未満 (対前年度比)	○
						公立小・中学校における個別の教育支援計画作成率	上昇率 3 ポイント未満 (対前年度比)	○
			○	(達成目標) 2-11-2 特別支援学校に在籍する児童生徒の障害の重度・重複化、多様化等に対応した適切な指導や必要な支援を行うため、教員の専門性の向上や、指導内容・方法等の改善を図る。	5	特別支援学校教員専門性向上研究協議会アンケートにおいて「とても役立った」「役立った」と回答した参加者の割合	75%以上	○
						特別支援学校教員専門性向上事業による大学での講習会の受講者数	－	－
						特別支援学校教諭免許状非保有者の認定講習会受講者数	－	－
			特別支援学校教諭等免許状保有者の割合	増加	△			
			特別支援学校高等部卒業者の就職率	半数を超える地域において、全国平均の就職率上昇を上回る。	○			
3	義務教育の 機会均等と 水準の維持 向上	○	(政策目標) 全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。このため、1の施策によってその目的の達成を目指す。					
3-1	義務教育に 必要な教職 員の確保	○	(施策目標 3-1) 公立義務教育諸学校における学級規模と教職員の配置の適正化を図り、優秀な教職員を確保するとともに、教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくる。					

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
			○	(達成目標) 3-1-1 義務教育費国庫負担制度に基づき、公立義務教育諸学校の教職員の給与費について都道府県が負担した3分の1を国が負担することにより、全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、義務教育の機会均等と水準の維持向上を図る。	1	公立小・中学校の教員数が教員定数を充足している県の数	多くの都道府県（半数超）において教員定数を充足している。	○
			○	(達成目標) 3-1-2 子どもたちの学力の向上と規範意識の育成を図る観点から、教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるため、教職員定数の改善を図る。	3	主幹教諭のマネジメント機能の強化のための加配措置を行った県の数	—	—
						加配措置により、主幹教諭のマネジメント機能が強化され、教員が子どもに向き合う環境づくりに成果を上げているとの報告がなされた県の数	加配措置を行った多くの県（半数超）において、主幹教諭が学校の管理運営等の業務に多く従事できるようになり、学校のマネジメント機能が強化された。	○
						主幹教諭のマネジメント機能の強化のための加配措置数（予算）	—	—
4	個性が輝く 高等教育の 振興	○						
			4-1	大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証の推進	○	(施策目標 4-1) 大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。		
△	(達成目標) 4-1-1 大学における教育内容・方法等の改善・充実を図り、各大学の個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化するとともに大学等の国際化を推進する。	20	「質の高い大学教育推進プログラム」選定件数（申請件数）	—	—			
			「特色ある大学教育支援プログラム」選定件数（申請件数）	—	—			

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定件数 (申請件数)	—	—
						「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」採択件数 (申請件数)	—	—
						「大学教育の国際化推進プログラム (長期海外留学支援)」選定件数 (申請件数)	—	—
						「大学教育の国際化推進プログラム (海外先進教育研究実践支援)」選定件数 (申請件数)	—	—
						「大学教育の国際化推進プログラム (国際共同・連携支援)」選定件数 (申請件数)	—	—
						「大学教育の国際化推進プログラム (戦略的国際連携支援)」選定件数 (申請件数)	—	—
						「大学教育の国際化推進プログラム (先端的国际連携支援)」選定件数 (申請件数)	—	—
						「社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」選定件数 (申請件数)	—	—
						「がんプロフェッショナル養成プラン」採択件数 (申請件数)	—	—
						「先導的 I T スペシャリスト育成推進プログラム」採択件数 (申請件数)	—	—

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無									
政策番号		政策 (政策及び施策)		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無
							「産学連携による実践型人材育成事業」採択件数（申請件数）	－	－
							「派遣型高度人材育成協同プラン」採択件数（申請件数）	－	－
							「ものづくり技術者育成支援事業」選定件数（申請件数）	－	－
							「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」採択件数（申請件数）	－	－
							ファカルティディベロップメントの取組を行っている大学数	増加	△
							厳格な成績評価（G P A）の取組を行っている大学数	増加	△
							英語による授業を実施している大学数（学部段階）	増加	△
							英語による授業を実施している大学数（研究科段階）	増加	△
							○	（達成目標）4-1-2 国際的に通用する高度職業専門人の育成を推進するため、専門職大学院等における教育の高度化への支援を図る。	1 (参考指標4)

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						(参考指標) 「専門職大学院等 における高度専門 職業人育成教育推 進プログラム」 ・プログラムの選 定件数 (延べ)		
						(参考指標) 「専門職大学院等 における高度専門 職業人育成教育推 進プログラム」 ・新たな教材開発 (件数)		
						(参考指標) 「専門職大学院等 における高度専門 職業人育成教育推 進プログラム」 ・カリキュラムの 充実 (件数)		
						(参考指標) 「専門職大学院等 における高度専門 職業人育成教育推 進プログラム」 ・大学間ネット ワークの形成等 (件数)		
				—	10	博士課程修了者の 企業への就職率 (企業への就職者 数／全修了者数)	—	—
						企業等との共同研 究の実施件数	—	—
						海外大学・研究機 関との共同研究の 実施件数	—	—
						国際学会での基調 講演・招待講演回 数	—	—
						学生当たりのレ フェリー付学術雑 誌への論文発表数	—	—
						外国人留学生数の 割合 (外国人留学 生数／全学生数)	—	—
						「グローバルCO Eプログラム」選 定件数 (申請件 数)	—	—

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無		
						「大学院教育改革支援プログラム」選定件数（申請件数）	－	－	
						標準修業年限内での学位授与率	－	－	
						競争的資金等の外部資金によるT A・R A雇用を実施する大学	－	－	
				－	(達成目標) 4-1-4 国公立大学等の連携等を通じた地域振興のための取組など、各大学等がそれぞれの特色を生かして行う社会貢献の取組の充実を図る。	3	「戦略的大学連携支援事業」選定件数（申請件数）	－	－
							単位互換を行っている大学数	－	－
							「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」選定件数及び連携大学数	－	－
				○	(達成目標) 4-1-5 各大学の継続的な教育研究の質の向上に資するよう、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調の確保を図る。	3	大学等の設置届出の件数	届出制の導入で大学設置認可が弾力化したことによる大学等の参入や組織改編の促進（件数の増加）	△
							大学等の設置認可の件数		△
								大学機関別認証評価実施数（大学・短期大学）	評価の実施件数が計画通り達成されている。 （年間152校以上220校以下）
				－	(達成目標) 4-1-6 国立大学が質の高い教育研究を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。	2	寄付金受入額	－	－
財務収益	－	－							

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
4-2	大学などにおける教育研究基盤の整備	○	(施策目標 4-2) 国立大学等施設を重点的・計画的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る。					
			○	(達成目標) 4-2-1 「教育研究基盤施設の再生」及び「大学附属病院の再生」を重点的・計画的に整備する。	3	整備対象別の整備実績及び整備目標に対する達成度合い ・教育研究基盤施設の再生（老朽再生整備）	3つの整備目標に対する達成度合い：すべてが当初想定したどおりの水準 (第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画に基づく整備目標) 5か年で約540万㎡ (整備対象別の整備目標) ・教育研究基盤施設の再生（老朽再生整備）：240万㎡（平成20年度） ・教育研究基盤施設の再生（狭隘解消整備） ・大学附属病院の再生：36万㎡（平成20年度）	○
				整備対象別の整備実績及び整備目標に対する達成度合い ・教育研究基盤施設の再生（狭隘解消整備）		○		
				整備対象別の整備実績及び整備目標に対する達成度合い ・大学附属病院の再生		○		
	○	(達成目標) 4-2-2 全学的な視点に立ったスペースの弾力的・流動的な活用等の施設マネジメントを一層推進する。	1	共同利用スペース（万㎡）	基準年度（平成18年度）と比較し増加	○		
	○	(達成目標) 4-2-3 寄附・自己収入による整備など、国立大学等の自助努力に基づいた新たな整備手法による施設整備を推進する。	1	新たな整備手法による施設整備状況（件）	基準年度（平成18年度）と比較し増加	○		
5	奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	○	(政策目標) 学生が経済面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。このため、1の施策によってその目標の達成を目指す。					

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
5-1	意欲・能力 のある学生 に対する奨 学金事業の 推進	○	(施策目標 5-1) 教育の機会均等の観点から、 意欲・能力のある学生が経済的 な面で心配することなく、安心 して学べるよう、日本学生支援 機構の奨学金事業を充実し、教 育費負担の軽減を図る。					
			○	(達成目標) 5-1-1 日本学生支援機構による奨学 金事業を充実させ、学生が経済 的な面で心配することなく、安 心して学べるよう、修学機会 の確保を図る。	1 (参考 指標1)	奨学金が受けられ なかった場合、修 学が著しく困難 (不可能)、もし くは修学が困難な 学生の割合 (奨学 金の貸与を受ける ことにより修学可 能となった学生の 割合)	80%以上	○
						(参考指標) 独立行政法人日本 学生支援機構の平 成20年度に係る業 務の実績に関する 評価 (延滞債権の 抑制に関する取組 部分)		
6	私学の振興	○	(政策目標) 建学の精神に基づく個性豊かな 活動を積極的に展開して、我が国 の学校教育の発展にとって、質・量 共に重要な役割を果たしている私 立学校の振興のため、その教育研 究条件の維持向上と在学する学生 生徒の修学上の経済的負担の軽 減を図るとともに、経営の健全性 を高めることを目的として、様々な 振興策を講じている。					
			○	(施策目標 6-1) 私立学校の振興に向け、教育 研究条件の維持向上を図るとと もに経営の健全性を高める。				
				○	(達成目標) 6-1-1 教育研究条件の維持向上及び 学生生徒の修学上の経済的負担 の軽減を図る。	5 (参考 指標3)	教員一人あたり学 生数 (大学、短期 大学、高等専門学 校)	前年度数値 より改善 (前年度比 10%未満減 少)
	大学及び短期大学 の定員超過率 (150%を超えるも のの全体に占める 割合)	前年度数値 より改善 (前年度比 1%未満減 少)	○					
	教育研究経費依存 率 (学生納付金収 入に対する教育研 究経費支出の割 合) (大学、短期 大学)	前年度数値 の横ばい又 は前年度数 値より改善 (増加)	○					

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無											
政策番号		政策 (政策及び 施策)				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
								私立大学の図書館 の蔵書数	前年度数値 より改善 (前年度比 10%未満増 加)	○	
								私立学校の学生納 付金額 (大学平 均)	前年度数値 の横ばい又 は前年度数 値より改善 (増加)	○	
								(参考指標) 教員一人あたり学 生数 (幼稚園、小 学校、中学校、高 等学校、中等教育 学校、特別支援学 校)			
								(参考指標) 教育研究経費依存 率 (学生納付金収 入に対する教育研 究経費支出の割 合) (小学校、中 学校、高等学校)			
								(参考指標) 私立学校の生徒納 付金額 (高校等平 均)			
				○	(達成目標) 6-1-2 私立学校を設置する学校法人 の経営の健全性を高める。	4		帰属収入で消費支 出を賄えない大臣 所轄の学校法人の 割合	前年度数値 の横ばい又 は前年度数 値より改善 (減少)	○	
								大臣所轄の学校法 人の総負債比率	前年度数値 より改善 (前年度比 1 %未満減 少)	○	
								大臣所轄の学校法 人の寄付金比率	前年度数値 より改善 (前年度比 1 %未満増 加)	○	
								財務情報等の一般 公開を行っている 大臣所轄の学校法 人の割合	85%以上	○	
7		科学技術・ 学術政策の 総合的な推 進		○	(政策目標) 科学技術と社会との調和に配慮 し、国民、地域、国際等の視点に立 ち、科学技術・学術政策を総合的 に推進する。このため、5の施策に よってその目的の達成を目指す。						

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無									
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無					
	7-1	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	○	(施策目標 7-1) 科学技術創造立国の実現に向けて、若手・女性・外国人研究者などの多様多様な個々人が意欲と能力を発揮できる環境の整備をはじめとした初等中等教育段階から研究者等の育成まで一貫した総合的な人材育成施策を講じ、科学技術関係人材の質と量を確保する。また、科学技術の社会的信頼を獲得するために、成人の科学技術に関する基礎的素養（科学技術リテラシー）を高める活動を推進するとともに、幼少期から高齢者まで広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。	5							
				○					(達成目標) 7-1-1 次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境を充実するとともに、理数に興味関心の高い子どもの能力を伸長することができる効果的な環境を提供するため、理数教育の充実を図る。	科学技術分野のコンテスト応募件数のSSH指定前と比べた比率	3倍以上増加	○
									科学技術分野のコンテスト表彰件数のSSH指定前と比べた比率	3倍以上増加	○	
									理系学部専攻の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合	50%以上	○	
									理数学生応援プロジェクト（採択件数・申請件数・中間評価において「優れた成果が期待できる取組であり、計画通り推進すべき」または「一定の成果が期待できる取組であり、中間評価の所見に留意し計画を推進すべき」との評価を受けた大学数及び割合）	—	—	

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						サイエンス・パートナシップ・プロジェクトに関するアンケート調査で、科学技術や理科・数学に対する興味関心が増加した又はどちらかといえば増加したと答えた児童・生徒の割合	50%以上	○
				○ (達成目標) 7-1-2 専門高校において、地域社会との連携強化等により、産業社会のニーズに対応した人材養成を行う。	5	目指せスペシャリスト「スーパー専門高校」(指定校数・新規指定校数)	—	—
						専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業(学校数・指定地域数・新規指定地域数)	—	—
						地域産業の担い手育成プロジェクト(学校数・指定地域数・新規指定地域数)	—	—
						モデル事業において生徒の実践力の向上や勤労観・職業観の醸成が図られたとする学校数(目指せスペシャリスト・「日本版デュアルシステム」推進事業・地域産業の担い手育成プロジェクト)	生徒の実践力の向上や勤労観・職業観の醸成が図られたとする学校の割合が60%以上	○
						モデル事業における1学校あたりの連携協力機関数(「日本版デュアルシステム」推進事業・地域産業の担い手育成プロジェクト)	対前年度比105%以上	○
				○ (達成目標) 7-1-3 研究活動を活性化させるため、若手・女性研究者など多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備する。	7	「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」1機関あたりの博士課程修了者及びポストドクターの就職者数	前年度比で増加	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						企業等における研究者のうち、博士号を取得した研究者数の割合	前年度比で増加	○
						博士課程修了者の就職率	前年度比で増加	○
						「女子中高生の理系進路選択支援事業」に参加する前に、進路について理系か文系か迷っていた人のうち、文系ではなく理系への進路に前向きになった人の割合	50%以上	○
						大学（学部）へ入学した女性のうち、理系の学科に入学した女性の割合	前年度比で増加	○
						我が国における女性研究者割合	前年度比で増加	○
						技術士登録者数の推移	前年度比で増加	○
			○	(達成目標) 7-1-4 わかりやすく親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、国民との対話を通じて説明責任と情報発信を強化する活動及び科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上に資する取組を推進する。	5	科学技術週間標語の応募件数	前年度比で増加	○
						日本科学未来館の入館者数	前年度比で増加	○
						国立科学博物館の入館者数	前年度比で増加	○
						サイエンスチャンネル（科学技術番組）のモニター調査において、「知識・教養」を高める上での有用性に関する評価と「実用性」、「平明性」に関する評価の平均値	3 以上	○
						国民の科学技術への関心 (%)	—	—

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
	7-2	科学技術が 及ぼす倫理 的・法的・ 社会的課題 への責任あ る取組の推 進	—	(施策目標 7-2) 科学技術の社会的信頼を獲得 するために、生命倫理問題が及 ぼす倫理的・法的・社会的課題 への対応を強化する。			
			—	(達成目標) 7-2-1 研究の発展・動向を踏まえ、 生命倫理に関する法令・指針に 基づいた規制を適切に実施す る。			
				0 (参考 指標5)	(参考指標) E S 指針に基づく 樹立計画(変更を 含む。)の審査件 数		
					(参考指標) E S 指針に基づく 分配機関の設置計 画(変更を含 む。)の審査件数		
					(参考指標) E S 指針に基づく 使用計画(変更を 含む。)の審査件 数		
	7-3	地域におけ る科学技術 の振興	○	(施策目標 7-3) 世界レベルのクラスターとし て発展可能な地域に重点的な支 援を行うとともに、小規模でも 地域の特色を活かした強みを持 つクラスターを各地に形成す る。			
			○	(達成目標) 7-3-1 世界中からヒト・モノ・カネ を惹きつける、世界レベルの地 域クラスターを育成すること により、地域イノベーション・シ ステムの構築や活力ある地域づ くり貢献し、我が国の科学技 術の高度化・多様化やイノベ ーション・システムの競争力強化 を図る。			
				3	知的クラスター創 成事業 ・平成16年度中間 評価～18年度中間 評価 ・終了評価(18年 度終了地域) ・終了評価(19年 度終了地域)	知的クラス ター創成事業 実施地域の中 で中間評価ま たは終了評価 において、優 れていると評 価された地域 の数が、 ・平成20年度 評価実施分： 5 割以上 ・これまでの 累積：5 割以 上	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
			○	(達成目標) 7-3-2 小規模でも地場産業等の地域の 特色を活かした強みを持つクラ スターを各地域に育成し、新技 術シーズの創出や産学官連携 基盤の構築を通じた我が国の科 学技術の高度化・多様化やイノ ベーション・システムの競争力 強化を図る。	4	都市エリア産学官 連携促進事業 ・平成16年度事後 評価 ・平成17年度事後 評価 ・平成18年度事後 評価 ・平成19年度事後 評価	都市エリア産 学官連携促進 事業実施地域 のうち、事後 評価において、 優れていると 評価された地 域の数が、 ・平成20年度 評価実施分： 5割以上 ・これまでの 累積：5割以 上	○
7-4	科学技術シ ステム改革 の先導		○	(施策目標 7-4) 科学技術システムの改革や研 究開発の効果的・効率的推進に 向けた取組を率先して進め、優 れた研究成果の創出や活用を促 進する。				
			—	(達成目標) 7-4-1 総合科学技術会議の方針に 沿って、先例となることが期待 される優れた取組等を支援する ことにより、科学技術システム の改革等に取り組む。	2 (参考 指標3)	女性研究者数	—	—
						女性研究者の構成 比	—	—
						(参考指標) 科学技術振興調整 費（採択件数・目 標採択件数・申請 件数・合計支援件 数）		
						(参考指標) 科学技術振興調整 費（中間評価結 果）		
						(参考指標) 科学技術振興調整 費（事後評価結 果）		
			—	(達成目標) 7-4-2 研究費の過度の集中等の排除 や不正使用等への厳格な対処を 進め、研究費の有効活用を図 る。	2	府省共通研究開発 管理システム（e- Rad）に登録して いる研究者数	—	—
						ガイドラインに基 づく不正防止計画 を策定した機関数	—	—

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無								
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無				
			○	(達成目標) 7-4-3 現状の課題や将来の行政ニーズ等を的確に捉えるための調査・研究を行うとともに、評価システムの改革を進めることにより、科学技術システムの改革や研究開発の効果的・効率的推進に資する。	8	報告書の発行数	以下のいずれかに該当 ①報告書発行数が30冊以上、かつ、講演会等開催数が30回以上 ②報告書発行数が25冊以上、かつ、講演会等開催数が35回以上 ③報告書発行数が20冊以上、かつ、講演会等開催数が40回以上	○			
						講演会等の開催数		○			
						研究開発評価研修等への参加者数	①支援策が拡充され、支援策の満足度が70%以上、かつ、②複数の指標が前年度と同程度以上	○			
						研究開発評価研修への参加者の満足度		○			
						研究開発評価ワークショップへの参加者の満足度		○			
						研究開発評価シンポジウムへの参加者の満足度		○			
						研究開発評価ミニシンポジウムへの参加者の満足度		○			
						評価活動の実態を把握するために 行ったヒアリングの機関数		○			
						—	(達成目標) 7-4-4 高いレベルの研究者を中核とした研究拠点の形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革等の導入などを促すことにより、世界第一線の研究者が集まってくるような、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。	1	拠点を形成する研究者等（研究者・主任研究者・その他研究者・研究支援者数・事務スタッフ）	—	—
						○	(施策目標 7-5) 研究環境の国際化や人的ネットワーク等の国際活動の基盤を拡大することにより、研究者等の往来などの国際交流を推進するとともに、戦略的な国際共同研究や政府間会合を通じ、各国との持続的な関係の構築を促進する。				

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
			○	(達成目標) 7-5-1 世界での人材獲得競争の激化 等に対応し国内の研究環境の国 際化を推進するとともに、外国 人研究者等の受入れのための制 度や環境を整備する。	4 (参考 指標2)	外国人研究者受入 数 外国人宿舎の数 国公立大学の外国 人教員(本務 者)の割合 科学技術協力協定 締結国数 (参考指標) 外国人特別研究員 制度による受入人 数 (参考指標) 「教授」及び「研 究」の在留資格に よる新規入国者数	各指標のう ち2つにつ いて平成15 年度から5% 以上増加	○ ○ ○ ○ / /
			○	(達成目標) 7-5-2 近年発展著しいアジア諸国を 中心とした各国との国際共同研 究や政府間会合を通じ、一時的 な協力関係に留まらない持続的 な関係の構築を促進する。	4 (参考 指標5)	アジアの研究者受 入数 アジアへの研究者 派遣数 アジア諸国との科 学技術協力協定締 結国数 アジアとの大学等 間交流協定締結数 (参考指標) アジアにおける大 学拠点数 (参考指標) アジア諸国との科 学技術協力協定に 基づく合同委員会 の開催数 (参考指標) 科学技術に関する アジア諸国の要人 の表敬訪問数 (参考指標) 日本学術振興会と アジア諸国におけ る対応機関等との 覚書締結数 (参考指標) 科学技術振興機構 とアジア諸国にお ける対応機関等と の覚書締結数	各指標のう ち半分以上 が平成15年 度から5% 以上増加	○ ○ ○ ○ / / / / / / / /

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
			○	(達成目標) 7-5-3 政府間、大学・研究機関間、 研究助成機関間、研究者間等における、国際共同研究や国際会議等の多層的な科学技術交流を推進し、人的ネットワーク等の国際活動の基盤を維持・拡大する。	5 (参考 指標4)	研究者受入数 研究者派遣数 科学技術協力協定 締結国数 大学等間協定締結 数 HFSP（ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム）運営支援 国数 (参考指標) 大学における海外 拠点設置数 (参考指標) 科学技術に関する 要人の表敬訪問数 (参考指標) 日本学術振興会と 外国対応機関等との間で締結された 覚書数 (参考指標) 科学技術振興機構 と外国対応機関等との間で締結された 覚書数	各指標のうち半分以上が平成15年度から2%以上増加	○ ○ ○ ○ ○
8		原子力の安全及び平和利用の確保	○	(政策目標) 原子力の研究開発利用活動による災害及び放射線の障害を防止し、公共の安全を確保するため安全規制を行うとともに、核物質の適正な計量管理、封印／監視、査察等を行うことにより、その平和利用を確保する。また、国民の信頼を得るために安全規制活動の透明性を確保する。				
8-1		原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握	○	(施策目標 8-1) 原子力の研究開発利用活動による災害を防止し、公共の安全を確保するため安全規制を行い、核物質の適正な計量管理、封印／監視、査察等を行うことにより、その平和利用を確保するとともに、原子力艦寄港に伴う環境中の放射性物質の動向等の調査を行い、放射線レベルを把握する。また、国民の信頼を得るために安全規制活動の透明性を確保する。				

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無		
				○	(達成目標) 8-1-1 原子炉等規制法に基づく安全 規制により試験研究用原子炉、 核燃料物質等に係る災害の発生 を防止する。	1 (参考 指標1)	原子力災害の発生 件数	0 件	○
				○	(達成目標) 8-1-2 原子炉等規制法に基づく安全 規制により核燃料物質を盗取・ 妨害破壊行為から防護する。	2	核燃料物質に係る 防護を破る盗取件 数	0 件	○
							核燃料物質に係る 防護を破る妨害破 壊行為件数	0 件	○
				○	(達成目標) 8-1-3 国内の核物質が、核兵器やそ の他の核爆発装置に転用されて いないことがIAEAにより確認さ れる。	1 (参考 指標1)	核物質が核兵器等 に転用されていな いことが確認でき ず、疑義が発生し た件数	0 件	○
							(参考指標) 査察業務量 (人日 /年)		
				○	(達成目標) 8-1-4 国民の安全・安心に資するた め原子力艦寄港に伴う環境中の 放射性物質の動向等の調査を行 い、放射線レベルを把握する。	1 (参考 指標2)	原子力艦調査不能 回数	0 件	○
							(参考指標) 原子力艦の入港隻 数		
							(参考指標) 原子力艦調査回数		
				○	(達成目標) 8-1-5 原子力や放射線利用に対する 安全規制等に関する情報公開を 通じ、透明性を確保するととも に、説明責任を果たし、安全規 制行政への国民の理解を得る。	1 (参考 指標1)	ホームページへの アクセス件数	前年度と同 程度以上	○
				(参考指標) プレス発表件数 (法令報告を除 く)					
				9	基礎研究の 充実及び研 究の推進の ための環境 整備	○	(政策目標) 学術研究の振興や優れた研究成 果の創出・活用の促進を図るとも に、科学技術振興のための基盤を 強化する。このため、3の施策に よってその目的の達成を目指す。		
9-1	学術研究の 振興	○	(施策目標 9-1) 研究者の自由な発想に基づく 学術研究について、新しい知を生 み続ける重厚な知的蓄積を形成 することを目指し、萌芽段階 からの多様な研究や時流に流さ れない普遍的な知の探求を長期 的視点の下で振興する。						

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
政策 番号	政 策 (政策及び 施策)		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
			○ (達成目標) 9-1-1 大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究について一定の資源を確保し、全国の大学研究者等による共同利用・共同研究体制等により推進する。	3	大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究関連予算額（競争的資金は含まない。） (国立大学における共同研究・多様な学術研究の推進、大学共同利用機関における独創的・先端的基礎研究の推進、共同利用を推進するための大型設備の整備) (※)	着実に確保 (対前年度比95%以上)	○
					特別教育研究経費（学術研究）による研究事業の進捗状況（事業毎に4段階評価） (※)	実施計画どおり進展 (平均値が2.5以上3.5未満)	○
					国立大学に設置されている附置研究所及び全国共同利用型研究施設における共同利用・共同研究拠点制度への対応状況 (※)	対応が概ね実施されている（国立大学に設置されている附置研究所及び全国共同利用型研究施設の合計数の80%以上95%未満）	○
			○ (達成目標) 9-1-2 学術研究に関する競争的資金（科学研究費補助金）について、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。	3 (参考指標2)	研究成果として報告のあった研究論文数 (※)	前年度と比較して増加	○
					研究成果として報告のあった図書数 (※)	前年度と比較して増加	○
					研究成果として報告のあった産業財産権数 (※)	前年度と比較して増加	○
					(参考指標) 学術研究に関する競争的資金予算額（科学研究費補助金）		
					(参考指標) 科学研究費補助金の採択件数		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
			○	(達成目標) 9-1-3 人文・社会科学分野の振興を 図るため、社会のニーズに基づ く現代的な課題に対応した総合 的・融合的な研究を振興し、優 れた成果を創出するとともに、 人文・社会科学における共同利 用・共同研究拠点の整備を図 る。	2 (参考 指標1)	「政策や社会の要 請に対応した人 文・社会科学研究 推進事業」にお ける中間評価の結果 (※)	1.6以上	○
						「人文学及び社会 科学における共同 研究拠点の整備の 推進事業」にお いて整備されて いる共同利用・共同 研究拠点数 (※)	増加(1拠点 以上5拠点未 満)	○
						(参考指標) 「政策や社会の要 請に対応した人 文・社会科学研究 推進事業」実施課 題数		
	9-2	研究成果の 創出と産学 官連携など による社会 還元のため の仕組みの 強化	○	(施策目標 9-2) 世界最高水準の研究成果や、 新たなブレークスルーをもたら す優れた研究成果を生み出すと ともに、イノベーションを通じ て研究成果を社会的価値・経済 的価値として発現させ、社会・ 国民に還元する。				
					—	(達成目標) 9-2-1 より良い成果を創出するため に制度改革を進めつつ、目的基 礎研究制度である戦略的創造研 究推進事業を推進し、世界最高 水準の研究成果や新たなブレー クスルーをもたらす研究成果を 生み出すことを目指す。 さらに、その成果をもとに、 イノベーション創出に向けて基 礎研究から実用化まで一貫した 研究開発の効果的な推進を図 る。	1 (参考 指標5)	戦略的創造研究推 進事業(社会技術 研究開発事業(公 募分)を含む)の 事業額
(参考指標) 論文発表(国内 外)								
(参考指標) 口頭発表(国内 外)								
(参考指標) 「出産・子育て等 支援制度」対象者 数								
(参考指標) R A採用数								
				(参考指標) 成果の展開				

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
政策 番号	政 策 (政策及び 施策)		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
			○ (達成目標) 9-2-2 大学等の「知」を円滑に社会 へ還元し、社会的価値、経済的 価値へつなげるため、大学等 における組織的、戦略的な産学官 連携活動及び知的財産活動を推 進する。	6 (参考 指標9)	大学等と企業等と の連携活動件数	2つの指標 において対 前年度以上	○
					大学等と企業等と の連携活動に係る 企業等からの受入 金額		○
					大学等と企業等と の連携活動に係る 企業等からの受入 金額 (1件当 たり)		○
					大学等発ベン チャー年間設立件 数	対前年度比 10%以上の 増加または 年間設立件 数が170社以 上	○
					大学等発ベン チャー年間設立件 数の対前年度比		○
					大学等発ベン チャー累積設立件 数		○
					(参考指標) 大学等と企業等と の共同研究件数		
					(参考指標) 大学等における共 同研究受入金額		
					(参考指標) 大学等における共 同研究受入金額 (1件当たり)		
					(参考指標) 大学等における企 業等からの受託研 究件数		
					(参考指標) 大学等における企 業等からの受託研 究受入金額		
					(参考指標) 大学等における企 業等からの受託研 究受入金額 (1件 当たり)		
					(参考指標) 大学等における特 許実施件数		
					(参考指標) 大学等における特 許実施料収入		
					(参考指標) 大学等における特 許実施料収入 (1 件当たり)		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
	9-3	科学技術振興のための 基盤の強化	○	(施策目標 9－3) 先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等は、独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠なものであることから、その整備や効果的な利用を促進する。				
			○	(達成目標) 9-3-1 先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進し、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤を整備することにより、本施策目標の達成を図る。	3	開発された要素技術の内、計測分析機器の性能を飛躍的に向上させる成果の割合	50%以上	○
						開発されたプロトタイプ機の内、最先端の科学技術に関するデータ取得が可能な成果の割合	50%以上	○
						成果をより広く社会に普及させるための社会への情報発信件数（論文、特許件数、報道発表数の合計件数）	基準年度に対して増加（1.1～1.5倍未満）	○
			○	(達成目標) 9-3-2 大学、独立行政法人等の有する先端研究施設の産業界による共用を推進し、研究開発投資の効率化及びイノベーションにつながる成果の創出を図るとともに、各機関における、共用に係る体制及び有償利用体制の構築を促進することにより、本施策目標の達成を図る。	5	本事業における施設共用時間の対当初予定時間比（各機関平均）	100%以上	○
						有償利用体制が整備されている機関数（全17機関）	前年度より増加	○
						特許出願につながった件数（1企業あたり）	0.7件以上	○
						本事業での施設利用終了後、有償利用等で再度当該施設を利用した企業の割合	80%以上	○
						有償利用課題数の対前年度比（各機関平均）（前年度に有償利用の実績があった機関）	110%以上	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無		
				－	(達成目標) 9-3-3 ナノテクノロジー・材料研究 の推進に必要となる先端的な機 能を有する研究機関の施設・設 備を共有化することで研究環境 を整備し、イノベーションの創 出を図るとともに、ナノテクノ ロジー・材料研究の振興に貢献 する。	3	プロジェクト関連 支援件数	－	－
					プロジェクト関連 論文・研究発表数	－	－		
					ナノテクノロジー 総合シンポジウム 参加者数	－	－		
				－	(達成目標) 9-3-4 世界最先端・高性能の次世代 スーパーコンピュータ及びそれ を最大限利活用するためのソフ トウェアを開発し、その施設の 共用を図る。	0			
				－	(達成目標) 9-3-5 X線自由電子レーザーは、原 子レベルの超微細構造、化学反 応の超高速動態・変化を瞬時に 計測・分析することを可能とす る世界最高性能の研究基盤であ り、幅広い分野における革新的 な研究開発に貢献し、科学技術 活動全般を支える基盤として不 可欠なものであることから、そ の開発及び共用を図る。	0			
				○	(達成目標) 9-3-6 放射光は、物質の種類や構 造、様々な環境下での物質の状 態等の解析を可能とし、幅広い 分野における革新的な研究開発 に貢献する手法であり、科学技 術活動全般を支える基盤として 不可欠なものであることから、 我が国として着実な放射光利用 体制の構築を図るとともに、研 究成果の質的・量的向上につな がる取り組みを進めていく。	3 (参考 指標1)	発表論文登録数の 当該年度から過去 3年間の平均値	基準年度(平 成19年度)よ り増	○
					発表論文登録数 (査読あり原著論 文等)	－	－		
					当該年度の発表論 文数登録数／運転 時間指標	－	－		
					(参考指標) SPring-8の産業利 用率(共用ビーム ライン産業利用 率)				
10	科学技術の 戦略的重点 化	○	(政策目標) 国家的・社会的課題に対応する 研究開発の重点化した推進と新 興・融合領域への先見性、機動性 をもった対応を実現する。このた め、8の施策によってその目的の達 成を目指す。						

政策 番号	政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
	10-1 ライフサイ エンス分野 の研究開発 の重点的推 進	○	(施策目標 10-1) 「生命現象の統合的全体像の 理解」を目指した研究を推進す るとともに「研究成果の実用化 のための橋渡し」を特に重視 し、国民への成果還元を抜本的 に強化する。				
		○	(達成目標) 10-1-1 蓄積された知見、技術を活用 し、医学・薬学への貢献、産業 応用に向けて生命現象のさらな る解明を図る。				4
					学術研究や産業振 興において重要な ターゲットとなる タンパク質の構造 解析数	200	○
					ヒトゲノム転写開 始点情報（累積）	1,000万 （事業終了 時）	○
					遺伝子発現情報 （累積）	2,000 （事業終了 時）	○
		○	(達成目標) 10-1-2 革新的がん医療技術や臨床研 究・臨床への橋渡し研究などを 通じ、先端的医療の実現に資す る知見の蓄積、技術の開発、ま たそれに必要な環境の整備を 図る。	3	疾患特異的iPS細 胞の樹立数	—	—
					粒子線がん治療に 係る人材育成プロ グラムの研修開始 者数	—	—
					分子プローブの製 造法の開発・実用 化数（累積）	毎年プロー ブを10個開 発	○
		—	(達成目標) 10-1-3 新興・再興感染症克服技術な ど、社会の安全・安心の確保に 必要な知見の蓄積、人材の養成 等を図る。	0			
		—	(達成目標) 10-1-4 ライフサイエンス研究を支え る世界最高水準の基盤を整備す る。	7	ライフサイエンス 関係データベース の整備、基盤構築 と統合データベー ス公開サービスの 提供についての計 画・目標達成度 ・カタログDB数	—	—
					ライフサイエンス 関係データベース の整備、基盤構築 と統合データベー ス公開サービスの 提供についての計 画・目標達成度 ・横断検索DB数	—	—

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
						ライフサイエンス 関係データベース の整備、基盤構築 と統合データベー ス公開サービスの 提供についての計 画・目標達成度 ・D B受け入れ数	－	－
						バイオリソースの 系統保存数（理化 学研究所バイオリ ソースセンター保 有リソース数） ・実験動物（マウ ス）（系統数）	－	－
						バイオリソースの 系統保存数（理化 学研究所バイオリ ソースセンター保 有リソース数） ・実験植物（シロ イヌナズナ）（株 数）	－	－
						バイオリソースの 系統保存数（理化 学研究所バイオリ ソースセンター保 有リソース数） ・遺伝子材料（動 物、微生物）（株 数）	－	－
						バイオリソースの 系統保存数（理化 学研究所バイオリ ソースセンター保 有リソース数） ・細胞材料（動 物、がん等、及び ヒト細胞）（株 数）（使切試料含 む）	－	－
10-2	情報通信分 野の研究開 発の重点的 推進	－	（施策目標 1 0－2） 先端的な情報科学技術の研究 開発及び研究開発に関する情報 化を推進する。					
		－	（達成目標） 10-2-1 計算科学技術の飛躍的發展に より研究開発の革新を図る。	0				
		－	（達成目標） 10-2-2 情報科学技術を用いて科学技 術・学術研究の基盤を構築す る。	0				
		－	（達成目標） 10-2-3 世界トップレベルの基礎研究 シーズの実用化への橋渡しをし る。	0				

政策 番号	政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無								
		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無				
10-3	環境・海洋 分野の研究 開発の重点 的推進	—	(施策目標 10-3) 気候変動や地球ダイナミクス 等、環境・海洋分野の諸問題 は、人類の生存や社会生活と密 接に関係していることから、こ れらの諸問題を科学的に解明 し、国民生活の質の向上と安全 を図るための研究開発成果を生 み出す。							
		—	(達成目標) 10-3-1 人工衛星、ブイ等を活用し大 気、海洋、陸域における観測や 南極域における研究・観測を行 い、「全球地球観測システム (GEOSS) 10年実施計画」の推進 に寄与するとともに、気候変動 に関する政府間パネル (IPCC) 第5次評価報告書へ科学的根拠を 提供できる確度の高い予測モデ ルの開発を行うことで、地球環 境・気候変動観測・予測分野に おける国際的な枠組みに貢献 し、学術研究の進展に寄与す る。				3	宇宙航空研究開発 機構 (JAXA) が開 発し打ち上げた地 球観測衛星	—	—
							地球観測システム 構築推進プランで 観測を開始した地 点数及び開発され た観測測器または 手法の数	—	—	
							データ統合のため に蓄積された観測 等のデータ量	—	—	
		—	(達成目標) 10-3-2 アジア・太平洋域を中心とした 地域での海洋・陸域・大気の観 測を行うことにより地球環境観 測研究分野の基盤を構築すると ともに、地球環境変動について 予測モデルの開発などを行うこ とにより、気候変動予測研究の 充実を図り、地球規模の環境問 題の解決に貢献する。				4	アルゴフロートの 投入フロート数	—	—
			海洋観測ブイの取 得データへの研究 者からのアクセス 数	—	—					
			アルゴ計画による 塩分水温データ取 得数	—	—					
			アルゴフロート取 得データへの研究 者からのアクセス 数	—	—					
		—	(達成目標) 10-3-3 海域の地震・火山活動を引き 起こす地球内部の動的挙動 (ダ イナミクス) について、調査観 測等により現象と過程に関する 研究を推進するとともに、海底 地殻変動による災害の軽減に資 するモデルを開発することによ り、防災対策の強化に貢献す る。	0						
		—	(達成目標) 10-3-4 海洋の多様な生物・生態系を 把握するとともに、その機能等 を解明する。また、得られた成 果を基に産業応用につながる研 究開発等を行い、社会への還元 を目指す。	1	深海微生物の保存 菌株数	—	—			

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
			－ (達成目標) 10-3-5 海上・海中・海底・地殻内等の多様な環境下での調査観測機器開発等、海洋に関する研究開発の進捗のために必要な基盤技術を開発することによって、広く国民生活や産業の発展に貢献する。	0			
			－ (達成目標) 10-3-6 水深4,000mの海域において、海底下7,000mの掘削をめざす地球深部探査船「ちきゅう」を運用し、統合国際深海掘削計画(IODP)において国際的枠組みの下運用することにより、地球環境変動、地球内部ダイナミクス、海底地殻内微生物の解明等、地球科学に関する研究を促進する。	0			
			－ (達成目標) 10-3-7 「海洋基本計画」を踏まえ、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラストなどの海洋資源開発に資する基盤的なセンサー等の技術開発を実施することで、海底熱水鉱床等の探査技術開発を推進する。	1	「海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム」において開発に着手したセンサー等の数	－	－
	10-4	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	－ (施策目標 10-4) ナノテクノロジーに関して、我が国における産学官の英知を結集した戦略的な取組みを行うと共に、物質・材料に関して、重点的に投資を行うことにより、総合的かつ戦略的な研究開発を進め、世界に先駆け技術革新につながる成果を創出する。				
			－ (達成目標) 10-4-1 ナノエレクトロニクス領域、ナノバイオテクノロジー領域、材料領域における実用化・産業化を展望した研究開発及び融合研究領域における研究開発を推進し、イノベーションの創出を図る。	0 (参考指標 18)	(参考指標) 元素戦略(プロジェクト関連論文・研究発表数)		
					(参考指標) 元素戦略(関連特許件数)		
					(参考指標) 非シリコン系材料を基盤とした演算デバイス(プロジェクト関連論文・研究発表数)		
					(参考指標) 非シリコン系材料を基盤とした演算デバイス(関連特許件数)		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無			
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値 指標の 目標値 等の設 定の有 無
						(参考指標) 超高密度情報メモ リの開発 (プロ ジェクト関連論 文・研究発表数)	
						(参考指標) 超高密度情報メモ リの開発 (関連特 許件数)	
						(参考指標) 革新的環境・エネ ルギー触媒の開発 (プロジェクト関 連論文数・研究発 表数)	
						(参考指標) 革新的環境・エネ ルギー触媒の開発 (関連特許件数)	
						(参考指標) ナノ環境触媒の開 発 (プロジェクト 関連論文数・研究 発表数)	
						(参考指標) ナノ環境触媒の開 発 (関連特許件 数)	
						(参考指標) 組織制御構造体の 開発 (プロジェクト 関連論文数・研 究発表数)	
						(参考指標) 組織制御構造体の 開発 (関連特許件 数)	
						(参考指標) ナノバイオ・イン テグレーション拠 点 (プロジェクト 関連論文数・研究 発表数)	

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
						(参考指標) ナノバイオ・イン テグレーション拠 点 (関連特許件 数)		
						(参考指標) 生命分子の集合原 理に基づく分子情 報の科学研究ネッ トワーク (プロ ジェクト関連論 文・研究発表数)		
						(参考指標) 生命分子の集合原 理に基づく分子情 報の科学研究ネッ トワーク (関連特 許件数)		
						(参考指標) 次世代電子顕微鏡 の要素技術開発 (プロジェクト関 連論文・研究発表 数)		
						(参考指標) 次世代電子顕微鏡 の要素技術開発 (関連特許件数)		
	10-5	原子力分野 の研究・開 発・利用の 推進	○	(施策目標 10-5) 長期的なエネルギーの安定供 給、原子力を利用する先端科学 技術の発展、国民生活の質の向 上に向けて、原子力の多様な可 能性を最大限引き出す研究開発 成果を得る。				
			—	(達成目標) 10-5-1 エネルギーの長期的安定供給 を実現するため、供給安定性や 環境適合性に優れた原子力の特 性を技術的に高める高速増殖炉 サイクル技術や、核融合技術の 研究開発等を進める。	0 (参考 指標 1)	(参考指標) 原子力システム研 究開発事業採択課 題成果の特許出願 件数及び成果利用 件数		
			○	(達成目標) 10-5-2 国民生活の質の向上および産 業の発展のため、量子ビームテ クノロジー等について、科学技 術・学術分野から各種産業にい たる幅広い分野での利活用の促 進を図る。	1 (参考 指標1)	重粒子線がん治療 の治療患者数	500名	○
						(参考指標) 中性子実験装置の 利用申請日数		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
			—	(達成目標) 10-5-3 原子力にかかる人材の育成・ 確保、国際協力の推進、電源立 地対策としての財政上の措置な どを通じ、原子力分野の研究・ 開発・利用の基盤整備を図る。	1 (参考 指標 3)	原子力人材育成プ ログラムの採択件 数	—	—
						(参考指標) 独立行政法人日本 原子力研究開発機 構(旧日本原子力 研究所及び核燃料 サイクル開発機 構)との連携大学 院制度を取り入れ ている大学の専攻 数		
						(参考指標) 独立行政法人放射 線医学総合研究所 との連携大学院制 度を取り入れている 大学の専攻数		
						(参考指標) 原子力・エネル ギーに関する教育 支援事業交付金交 付自治体数		
10-6	宇宙・航空 分野の研 究・開発・ 利用の推進	○	(施策目標 10-6) 平成20年5月に成立した宇宙 基本法を踏まえ、国民生活の向 上、産業の振興、人類社会の発 展、国際協力等に資する宇宙分 野の研究開発を推進するととも に、航空科学技術に係る先端 的・基盤的研究を行う。					
			—	(達成目標) 10-6-1 地球観測、災害監視、測位等 の利用ニーズを踏まえた衛星シ ステムの開発・運用を行い、宇 宙開発の成果を国民・社会に還 元する。	3 (参考 指標 13)	JAXAが開発し 打ち上げた衛星 (科学衛星を除 く)	—	—
						特許等の出願数 (科学衛星と利用 衛星の合計値)	—	—
						成果の外部発表 査読付き論文数 (科学衛星と利用 衛星の合計値)	—	—
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・防災・危機管理		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無			
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値 指標の 目標値 等の設 定の有 無
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・資源管理	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・温室効果ガス把 握への貢献	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・水循環変動把握 への貢献	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・気候変動予測へ の貢献	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・移動体通信	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・固定通信	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・光衛星間通信	

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・測位		
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・地球観測プログ ラム		
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・災害監視・通信 プログラム		
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・衛星測位プログ ラム		
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・衛星の利用促進		
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・衛星の利用促進		
			○	(達成目標) 10-6-2 我が国として、必要な人工衛星等を必要な時に独自に打ち上げるために必要な「自律的な宇宙輸送システム」の確立に向け、基幹輸送系の維持、多様な輸送手段の確保、更なる信頼性の向上、及び将来輸送系に必要な技術基盤の確立を行う。	1 (参考 指標 8)	H-II A ロケット 打上げ成功回数	打上げ成功率 80%以上	○
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・H-II A ロケッ ト		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無			
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値 等の設定の有 無
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・M-Vロケット	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・H-II Bロケッ ト	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・LNG推進系	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・将来輸送系	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・基幹ロケットの 維持・発展	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・LNG推進系	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・固体ロケットシ ステムの維持・発 展	

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無									
政策 番号		政 策 (政策及び 施策)			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
				—	(達成目標) 10-6-3 科学衛星を開発・運用し、宇宙天文学や宇宙探査の分野で学術的に意義の大きな成果を挙げ、宇宙科学の分野での世界的な研究拠点となる。	3 (参考指標11)	J A X Aが開発し打ち上げた科学衛星	—	—
							特許等の出願数 (科学衛星と利用衛星の合計値)	—	—
							成果の外部発表 査読付き論文数 (科学衛星と利用衛星の合計値)	—	—
							(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価(平成18、19年度) ・ジオテイル		
							(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価(平成18、19年度) ・あけぼの		
							(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価(平成18、19年度) ・はやぶさ		
							(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価(平成18、19年度) ・A S T R O - F (あかり)		
							(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価(平成18、19年度) ・L U N A R - A		
							(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価(平成18、19年度) ・S E L E N E		

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
政策 番号	政 策 (政策及び 施策)		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
					(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・ASTRO-E II(すざく)		
					(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・SOLAR-B		
					(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・金星探査機		
					(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・ベピコロombo		
					(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・宇宙科学研究プ ロジェクト		
		—	(達成目標)10-6-4 国際宇宙ステーション計画等 の国際協力に参加し、国際約束 を果たすと共に、有人宇宙技術 や宇宙環境の利用技術の獲得を 図る。 また、アジア太平洋地域宇宙 機関会議(APRSAF)等を 通じて国際協力・交流を行う。	3 (参考 指標 10)	日本実験棟「きぼ う」の開発・運用	—	—
					宇宙ステーション 補給機(HTV) の開発	—	—
					アジア太平洋地域 宇宙機関会議(A PRSAF) (主な活動) ・センチネルアジ アプロジェクトの 推進 ・SAFEプロジェクトの推進 ・STAR計画の推進	—	—

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無			
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値 指標の 目標値 等の設 定の有 無
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・宇宙ステーショ ン補給機(H T V)	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・国際宇宙ステー ション計画	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・J E Mの開発	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・初期運用準備	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・民間活力の導入	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・J E M搭載実験 装置の開発	

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無			
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値 指標の 目標値 等の設 定の有 無
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・宇宙環境利用の 促進	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・日本実験棟(J EM)の運用・利 用	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・宇宙ステーショ ン補給機(HT V)の開発・運用	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・国際協力	
				— (達成目標) 10-6-5 宇宙・航空分野の研究・開 発・利用の推進の意義やその成 果について国民・社会からの理 解を更に深める。	8 (参考 指標 3)	JAXAの広報・ 普及活動の状況 ・タウンミーティ ング開催件数	—
						JAXAの広報・ 普及活動の状況 ・授業支援校	—
						JAXAの広報・ 普及活動の状況 ・講師派遣件数	—
						JAXAの広報・ 普及活動の状況 ・コスミックカ レッジ開催件数	—
						JAXAの広報・ 普及活動に対する 反響状況 ・ホームページア クセス数	—

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無								
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無				
						J A X Aの広報・普及活動に対する反響状況 ・施設公開における動員数	—	—			
						J A X Aの広報・普及活動に対する反響状況 ・タウンミーティング動員数	—	—			
						J A X Aの広報・普及活動に対する反響状況 ・コズミックカレッジ動員数	—	—			
						(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価（平成18、19年度） ・成果の発表、研究・技術報告、速報					
						(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価（平成18、19年度） ・広報、教育					
						(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価（平成20年度） ・情報開示・広報・普及					
						—	(達成目標) 10-6-6 社会からの要請に応える研究開発を行うとともに、次世代を切り開く先進技術を開発することにより、航空科学技術を我が国の社会基盤を支える技術とする。	0 (参考指標8)	(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価（平成18、19年度） ・国産旅客機高性能化技術の研究開発		
							(参考指標) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価（平成18、19年度） ・クリーンエンジン技術の研究開発				

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無			
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・ 運航安全技術の 研究開発	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・ 環境保全・航空 利用技術の研究開 発	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・ 事故調査等への 協力	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・ 先行的基盤技術 の研究開発	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成 18、19年度) ・ 次世代航空技術 の研究開発	
						(参考指標) 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 の業務の実績に関 する評価(平成20 年度) ・ 航空科学技術	

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
	10-7	新興・融合 領域の研究 開発の推進	－	(施策目標 10-7) 幅広い応用可能性を有する新 たな先端融合領域を積極的に 発掘し推進することにより、わ が国の科学技術・学術の高度 化・多様化、ひいては社会ニー ズへの対応と経済社会の発展を 図る。			
			－	(達成目標) 10-7-1 ネットワーク型の研究拠点の 構築等を通じて、光・量子科学 技術分野のシーズと各重点分野 や産業界のニーズとを融合した 研究開発を実施し、世界をリー ドする次世代光源・ビーム源や 計測機器、ビーム制御技術等を 開発するとともに、若手人材の 育成を図る。	0		
	10-8	安全・安心 な社会の構 築に資する 科学技術の 推進	○	(施策目標 10-8) 豊かで安全・安心で快適な社 会を実現するための研究開発等 を行い、これらの成果を社会に 還元する。			
			－	(達成目標) 10-8-1 地震及び火山に関する調査研 究や、災害発生時の被害軽減を 目指した防災科学技術に関する 研究開発を推進し、自然災害に 強い安全・安心な社会の構築に 向けた科学技術基盤を確立す る。	0		
			－	(達成目標) 10-8-2 安心・安全に係る課題の解決 に向け、文部科学省の持つ多様 な科学技術的知見の現場におけ る活用を図るための基盤を構築 する。	0 (参考 指標 2)	(参考指標) 安全・安心科学技 術プロジェクトの 成果を社会に実装 する取り組みの状 況 ・現場ユーザーと の連携のための会 議回数(1課題あ たり)	
						(参考指標) 安全・安心科学技 術プロジェクトの 成果を社会に実装 する取り組みの状 況 ・実証試験の実施 回数(1課題あた り)	

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
			○	(達成目標) 10-8-3 放射性同位元素等に係る事 故・トラブル及び放射線障害の 発生を防止し、放射性同位元素 等を防護する。	3 (参考 指標 1)	一般公衆の放射線 障害の発生件数	一般公衆の 放射線障害 の発生件数 と放射性同 位元素に係 る防護を破 る盗取又は 妨害破壊行 為が発生し た件数の合 計件数が0 件	○
						放射性同位元素に係る防護を破る盗取件数		○
						放射性同位元素に係る防護を破る妨害破壊行為件数		○
						(参考指標) 放射線障害防止法 に基づく事故・ト ラブル等報告件数		
1 1	スポーツの 振興	○	(政策目標) 世界共通の人類の文化の一つで ある、スポーツの振興により、生涯 スポーツ社会の実現に向けて地域 におけるスポーツ環境を確保する とともに、わが国の国際競技力を向 上させ、子どもから大人まで心身と もに健全な明るく豊かで活力のある 社会を実現する。スポーツ振興 基本計画に明記されている政策目 標に基づき、3つの施策によってそ の目的の達成を目指す。					
11-1	子どもの体 力の向上	○	(施策目標 1 1 - 1) 長期的に低下傾向にある子ど もの体力を、スポーツの振興を 通じ、上昇傾向に転じさせるこ とを目指す。					
		○	(達成目標) 11-1-1 子どもの体力向上を目的とし て国、地方自治体、学校等によ り実施される取組により、子ど もたちの体力低下に歯止めを かけ、上昇傾向に転じさせる。	15	50m走 (9歳男子)	左記の体 力・運動能 力調査結果 の全ての項 目がほぼ横 ばいで推移 (一部の項 目が上昇し た場合は、 想定以上の 達成とす る。)	△	
					50m走 (9歳女子)		△	
					50m走 (11歳男子)		△	
					50m走 (11歳女子)		△	
					ソフトボール投げ (9歳男子)		△	
					ソフトボール投げ (9歳女子)		△	
					ソフトボール投げ (11歳男子)		△	
					ソフトボール投げ (11歳女子)	△		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無								
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無				
						立ち幅とび (9歳男子)		△			
						立ち幅とび (9歳女子)		△			
						握力 (9歳男子)		△			
						握力 (9歳女子)		△			
						握力 (11歳男子)		△			
						握力 (11歳女子)		△			
						元気アップ親子セ ミナーの参加者ア ンケートにおい て、今後子どもと 一緒に運動した り、遊んだりす るようにしたいと思 うと答えた割合	「とても思 う」、「や や思う」と 答えた割合 が90%以上	○			
						○	(達成目標) 11-1-2 学校における体育の授業の質 の向上を図るため、学校体育担 当教員に対する指導力向上のた めの研修を推進する。	1 (参考 指標3)	子どもの体力向 上指導者養成研修 の受講者ア ンケートにおける有意義 回答率	95%以上	○
							(参考指標) 子どもの体力向上 指導者養成研修 (受講者数、受講 定員、受講定員に 占める受講者数の 割合)				
							(参考指標) 学校の体育の授業 が好きと答えた割 合(小学生・中学 生)				
	(参考指標) 運動やスポーツを することが「す き」、「ややす き」と答えた割 合(小学生・中学 生)										
						○	(達成目標) 11-1-3 複数の学校でチームを編成す る複数校合同運動部活動など他 の学校や地域との連携等、中学 校や高等学校において、運動部 活動などを活性化する取り組み を推進する。	2 (参考 指標1)	中学生の運動部活 動への参加率	現状を維持 又は前年度 より増加	○
							高校生の運動部活 動への参加率	現状を維持 又は前年度 より増加	○		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無		
			○	(達成目標) 11-1-4 地域のスポーツ指導者を体育 の授業や運動部活動に積極的に 活用する。	1 (参考 指標1)	(参考指標) 中学校における複 数校合同運動部数			
						(参考指標) 公立中・高等学校 の体育の授業や運 動部活動に対する 地域のスポーツ指 導者の活用人数			
				○	(達成目標) 11-1-5 学校体育を充実させる基盤と して、学校プールや武道場など 学校体育施設の整備を推進す る。	2	学校プールの整備 率	過去5年間 の整備率の 1年当たり 推移が増加	○
							学校武道場の整備 率		○
	11-2	生涯スポー ツ社会の実 現	○	(施策目標 1 1-2) 国民の誰もが、それぞれの体 力や年齢、技術、興味・目的に 応じて、いつでも、どこでも、 いつまでもスポーツに親しむこ とができる生涯スポーツ社会を 実現する。					
	○	(達成目標) 11-2-1 生涯スポーツ社会の実現に向 けて、国民の誰もが生涯を通じ ていつでも身近にスポーツに親 しむことができる環境を整備す る。	1 (参考 指標7)	総合型地域スポー ツクラブが育成さ れている市区町村 の割合	75%以上	○			
				(参考指標) 総合型地域スポー ツクラブ数(育成 中を含む)					
				(参考指標) 総合型地域スポー ツクラブを育成し ている市区町村					
				(参考指標) 広域スポーツセン ターが育成されて いる都道府県数					
				(参考指標) 総合型地域スポー ツクラブ設立によ り世代を超えた交 流が生まれたと回 答した割合					
				(参考指標) 地域住民のスポー ツ参加機会が増え たと回答した割合					
				(参考指標) 総合型地域スポー ツクラブ設立によ り元気な高齢者が 増えたと回答した 割合					

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						(参考指標) 成人の週1回以上 運動・スポーツ実 施率		
			—	(達成目標) 11-2-2 スポーツ指導者の確保、活用 の充実のため、先進的な研修プ ログラムの開発・普及を通じ て、指導者の質の向上を図ると ともに、関係機関におけるス ポーツ指導者の育成を推進す る。	6	公認スポーツ指導 者登録者数 ・スポーツリー ダー	—	—
						公認スポーツ指導 者登録者数 ・ジュニアスポ ーツ指導員	—	—
						公認スポーツ指導 者登録者数 ・スポーツプロ グラマー	—	—
						公認スポーツ指導 者登録者数 ・フィットネスト レーナー	—	—
						公認スポーツ指導 者登録者数 ・アシスタントマ ネージャー	—	—
						公認スポーツ指導 者登録者数 ・クラブマネー ジャー	—	—
11-3		我が国の国 際競技力の 向上	○	(施策目標 1 1-3) 平成22年までにオリンピック 競技大会におけるメダル獲得率 3.5%を実現する。	1	オリンピック競技 大会(夏季・冬 季)における日本 選手団のメダル獲 得率	平成22年ま でにオリン ピック競技 大会におけ るメダル獲 得率3.5%	○
			—	(達成目標) 11-3-1 各競技団体における基盤的な 強化活動(専任コーチの配置、 強化合宿等)に加え、メダル獲 得が有望なトップレベル競技者 に対し、情報収集、スポーツ 医・科学、栄養学、心理学等を 活用した多方面からの高度な支 援(マルチ・サポート)を戦略 的・重点的に行う。	1	トップレベルの選 手への支援活動に 携わるスタッフの 延人数(人日)	—	—
			—	(達成目標) 11-3-2 トップレベルの選手の強化に 当たっては、選手が同一の活動 拠点で集中的・継続的にトレー ニングを行う必要があることから、平成21年1月に供用を開始し たナショナルトレーニングセン ター(NTC)の利用を促進する。	2	補助事業等による 合宿実施回数	—	—
						補助事業等による 合宿実施回数のう ちNTCにおける合 宿実施回数	—	—

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
				○	(達成目標) 11-3-3 優れた素質を有する競技者への指導を担う高度な専門的能力を有する指導者の養成・確保と指導者の専任化を促進する。	4	専任コーチ配置競技団体数	専任コーチ設置団体数が平成14年度より多い(27～29団体)	○
							専任コーチを複数配置した競技団体数	－	－
							専任コーチ数	－	－
							コーチ、アスレチックトレーナー、スポーツドクター資格登録者数	平成20年度までに新たに5千人養成	○
1 2		文化による心豊かな社会の実現		○	(政策目標) 優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。このため4の施策によってその目的の達成を目指す。				
	12-1	芸術文化の振興		○	(施策目標 1 2-1) 優れた文化芸術への支援、新進芸術家の人材育成、子どもの文化芸術普及活動、地域における文化芸術活動の推進等を通じて、我が国の芸術文化活動水準の向上を図るとともに、国民全体が、芸術文化活動に参加できる環境を整備する。				
				○	(達成目標) 12-1-1 芸術文化の振興を図るため、優れた文化芸術への支援を継続し、文化芸術創造活動を活性化させる。	3	我が国の主要芸術団体（オーケストラ連盟及び劇団協議会加盟団体）の自主公演数	3,706公演以上	○
							文化庁メディア芸術祭応募数	2,901件以上	○
							文化庁メディア芸術祭来場者数	44,524人以上	○
				○	(達成目標) 12-1-2 世界で活躍する新進芸術家等を養成するため、研修・発表の場を提供するとともに芸術団体等が行う養成事業等への支援を充実させ、世界に羽ばたく新進芸術家等を育成する。	2	新進芸術家海外研修制度における派遣者数	154人以上	○
							芸術団体人材育成支援事業における支援事業数	112団体以上	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無		
			○	(達成目標) 12-1-3 こどもたちが本物の舞台芸術 や伝統文化に触れ豊かな感性と 創造性を育むとともに、地域に おける文化活動の活性化を図り、 地域の住民が質の高い文化 芸術活動に触れられる機会を充 実する。	4	本物の舞台芸術体 験事業実施数	1,084公演以 上	○	
						学校への芸術家等 派遣事業実施数	1,042箇所以 上	○	
						「文化芸術による 創造のまち」支援 事業支援件数	97件以上	○	
						舞台芸術の魅力発 見事業支援件数	134件以上	○	
	12-2	文化財の保 存及び活用 の充実	○	(施策目標 12-2) 貴重な国民的財産である文化 財を適切に保存し、次世代へ継 承するとともに、積極的な公 開・活用を通じて、広く国民が 文化財に親しみ、その価値への 理解を深めるようにする。					
			○	(達成目標) 12-2-1 保存が必要な文化財の状況を 適切に把握し、その結果に基づ いて、文化財のうち重要なもの の指定等を積極的に行う。	2	文化財の指定、選 定及び登録の件数 (累積総数)	文化財の指 定、選定及 び登録の件 数のうち、 近代の分野 のものの割 合が増加	○	
						近代の分野の割合		○	
			○	(達成目標) 12-2-2 文化財の種別や特性に応じ て、計画的に修復その他の保存 に必要な措置を実施すること により、適切な状況で文化財を 保存・継承する。	4	史跡等の公有化面 積	公有地化の 割合が55% 以上	○	
						史跡等の公有地 の割合		○	
						文化財保存に関す る補助金額	—	—	
						文化財の保護・継 承のための補助件 数	—	—	
			○	(達成目標) 12-2-3 文化財の特質やその適切な保 存に配慮しつつ、多様な手法を 用いて国民にわかりやすい形で その公開・活用を促進する。	3	公開承認施設数	公開承認施 設数と公開 承認施設に おいて重要 文化財が出 品された展 覧会数との 割合が100% 以上	○	
						公開承認施設にお いて重要文化財が 出品された展覧会 数		○	
						公開承認施設数と 公開承認施設にお いて重要文化財が 出品された展覧会 数との割合		○	

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
			○	(達成目標) 12-2-4 専門的機関やNPOなどとの適切な連携協力の促進、文化財に携わる人材の確保と資質の向上、文化財保護に関する国民への普及活動等を通じて、文化財の保護継承・活用のための基盤を整備する。	6	受講者アンケートで、受講して大変参考になった・参考になったと回答した人の割合	70%以上	○
						指定文化財(美術工芸品)企画展示セミナーへの参加者	—	—
						美術館等運営研究協議会への参加者	—	—
						伝統的建造物群保護行政研修の基礎研修への参加者	—	—
						伝統的建造物群保護行政研修の実践研修への参加者	—	—
						伝統文化こども教室事業の採択件数	—	—
12-3	日本文化の発信及び国際文化交流の推進		○	(施策目標 12-3) 文化芸術振興、文化財保護等の分野における国際文化交流の取組を推進することにより、我が国の文化芸術活動の水準を向上し、文化を通じて国際社会に貢献し、諸外国との相互理解の推進を図る。				
			○	(達成目標) 12-3-1 我が国の芸術家や芸術団体による海外公演や、海外の芸術団体と我が国の芸術団体とが共同制作公演などを行うことにより、文化芸術振興及び国際文化交流を推進する。	2	文化交流使の指名数・派遣国数・派遣地域数	指名数が15以上で、2地域以上に派遣	○
						国際芸術交流支援事業申請数	過去5年間の申請数(平均値)と比較して10%未満の増加	○
			○	(達成目標) 12-3-2 損傷し、衰退し、消滅し、若しくは破壊され、又はそれらのおそれのある海外の文化遺産等に対して、我が国の高度な技術力等を生かした協力等を行うことにより、我が国の国際的地位の向上に資する。	2	国際シンポジウムの開催(参加者数)	300人以上	○
						文化遺産国際協力コンソーシアム参加者・機関数	120以上	○

政策 番号	政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
12-4	文化芸術の 振興のため の基盤の充 実	○	(施策目標 12-4)				
			高度化・多様化する国民の文化への関心に応えるため、文化ボランティアの自立的・継続的な活動を推進するための環境整備を行うとともに、文化に関する情報提供の充実を図る。また、文化活動を支える基盤として、国語の普及・啓発や日本語教育の充実、円滑な宗務行政の推進を図るとともに、著作権の適切な保護と公正な利用を図り、著作権制度の普及・啓発を行う。				
			○ (達成目標) 12-4-1 (文化ボランティアの自立的・継続的な活動を推進するための環境整備) 文化ボランティア支援拠点形成事業において、継続的に文化ボランティア・コーディネーターの養成を行う拠点の形成を図る。 (文化に関する情報提供の充実) 高度化・多様化する国民の文化への関心に応えるため、文化に関する情報提供の充実を図る。	2	翌年度も引き続き、文化ボランティア・コーディネーターの養成を行っている団体の割合	90%以上	○
					文化庁ホームページへの月平均アクセス数	前年度比5%以上増加	○
			○ (達成目標) 12-4-2 著作物等の利用実態や流通の在り方等に関する調査研究等を行い、その成果の普及等を通じて、情報化の進展に対応した著作物の円滑な流通を促進する。	1	著作権等管理事業者の管理する著作物数	前年度と比較して増加	○
			○ (達成目標) 12-4-3 著作権に関する講習会の開催や著作権普及教材の開発等を通じて、著作権制度の普及・啓発を図る。	2	著作権の普及・啓発を図るための講習会等(開催箇所数・受講者数)	開催箇所14箇所以上、受講者2,800名以上	○
					著作権講習会受講者の理解度(受講者アンケートで理解が深まったと回答した率)	80%以上	○
			○ (達成目標) 12-4-4 二国間協議等の場を通じた侵害発生国・地域への取締強化の要請、海賊版対策セミナーの開催、権利の執行推進の支援、日米欧との連携体制の整備、トレーニングセミナーの実施等、アジア諸国における海賊版対策事業を実施することにより、我が国の著作物を適切に保護されるための条件整備を行う。	2	中国の取締担当官を対象としたトレーニングセミナーの参加者による満足度	90%以上が肯定的な回答	○
					中国の取締担当官を対象としたトレーニングセミナーの参加者による有益度	90%以上が肯定的な回答	○

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無		
				○	(達成目標) 12-4-5 国語についての正しい理解を 深めるため、国語に関する協議 会、「言葉」について考える体 験事業等を通じて、国民に対す る国語の普及・啓発を図る。	4	国語問題研究協議 会（参加者数）	—	—
							国語問題研究協議 会（参加者の満足 度）	80%以上	○
							「言葉」について 考える体験事業 （参加者の満足 度）	80%以上	○
							「言葉」に関する 参加体験型講習の 指導者養成事業 （参加者の満足 度）	80%以上	○
				○	(達成目標) 12-4-6 国内における日本語を学習す る外国人の増加及び定住化に対 応し、外国人の円滑な社会生活 の促進を図るため、日本語教育 を充実する。	3 (参考 指標 1)	日本語教育実施機 関・施設等数の対 前年度比	100%以上	○
							日本語教育研究協 議会（参加者数）	—	—
							日本語教育研究協 議会（参加者の満 足度）	「参考に なった」と 回答した参 加者が80% 以上	○
							(参考指標) 日本語教育実施機 関・施設等数		
				○	(達成目標) 12-4-7 宗教法人の適正な管理運営の 推進を図るため、宗教法人法に 基づく認証事務等を着実に実施 する。	3	認証件数	—	—
							「宗教法人実務研 修会」受講者アン ケートで、受講し て「有意義であっ た」と回答した人 の割合	50%以上	○
							「宗教法人実務研 修会」受講者数	—	—
				1 3	豊かな国際 社会の構築 に資する国 際交流・協 力の推進	○	(政策目標) 人づくりなどに資する国際交流・ 協力の推進を通じて豊かな国際社 会の構築の一翼を担う。このため、 2の施策によってその目的の達成 を目指す。		

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無								
政策 番号	政 策 (政策及び 施策)		達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無	
13-1	国際交流の 推進	○	(施策目標 13-1) 諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成し、帰国後の効果波及をサポートするとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。					
			△	(達成目標) 13-1-1 留学生の受入れ・派遣の両面で一層の交流の推進を図る。	10	我が国が受入れている留学生数（人数・対前年度増加率）	留学生交流の充実度合いが一部を除き概ね向上（実績の増加）	△
						大学間協定等に基づく日本人学生の海外派遣人数（人数・対前年度増加率）		△
						短期留学推進制度（派遣）採択者数		△
						長期海外留学支援（新規派遣者数）		△
						私費外国人留学生学習奨励費給付者数（人数・受給者の割合）		△
						日本留学試験の国内外実施都市数（都市数・国外で内数）		△
						日本留学試験の国内外受験者数（人数・国外で内数）		△
						公的宿舎に入居している留学生数（人数・割合）		△
						留学生の学位取得率（修士課程・博士課程）		△
						我が国の高等教育機関の学生に占める留学生の割合		△
			△	(達成目標) 13-1-2 高校生の国際交流を推進する。	6	高等学校等における海外派遣生徒数・留学（3ヶ月以上） ・研修旅行（3ヶ月未満）	高校生の国際交流の充実度合いが一部を除き概ね向上（実績の増加）	△
						高等学校等における受入生徒数・留学（3ヶ月以上） ・研修旅行（3ヶ月未満）		△

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無			
						外国への修学旅行 数（生徒数）		△		
						外国への修学旅行 数（学校数）		△		
						留学経費の一部支 援を受けて、「全 国高校生留学・交 流団体連絡協議 会」の派遣プログ ラム（交換留学） に参加した生徒の 数		△		
						「外国人高校生の 短期招致等」事業 によって招致され た外国人高校生の 数		△		
			○	(達成目標) 13-1-3 我が国と世界各国との二国間 交流が活発になる中で、二国間 における国民間の相互理解を増 進し、真の友好親善関係を構築 するため、教育・科学技術・文 化分野等の交流を図る。	5 (参考 指標 2)	諸外国からの教職 員等受入れ・派遣 者総数	—	—		
						諸外国からの教職 員等受入れ・派遣 予定者総数	—	—		
						諸外国からの教職 員等受入れ・派遣 の実施率	100%以上	○		
						諸外国の教職員の 招聘（人）	—	—		
						諸外国との相互交 流（人）（受入・ 派遣）	—	—		
						(参考指標) 外国人新規入国者 数（中国）				
						(参考指標) 外国人新規入国者 数（韓国）				
			13-2	国際協力の 推進	○	(施策目標 13-2) 国際協力の推進を図るため、 我が国の大学等における知的リ ソースを整理・活用して国際協 力に関する情報提供等の知的貢 献を行う。また、国際機関へ事 業委託等を行い国際的な取組に も貢献する。				
		○	(達成目標) 13-2-1 「国際協力イニシアティブ」 の実現を通じて我が国の国際協 力活動の一層の促進及び効率的 実現を図る。	4	大学の有する 「知」の整理・蓄 積等の成果の電子 アーカイブスへの 新規登録数（新規 登録数／目標数）	100%以上 （目標数150）	○			

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)	指標数	測定指標	目標値	指標の 目標値 等の設 定の有 無
						セミナー参加者によるアンケートのうち「役に立った」、「参考になった」と回答した数の割合（「役に立った」等という回答数／アンケート回答者数）	100%以上 (※全回答が「役に立った」以上であった場合を120%とする)	○
						目標人数に対する現職教員の青年海外協力隊「特別参加制度」への参加人数の割合（参加者数／目標人数）	100%以上 (目標人数100人)	○
						帰国報告会等参加者によるアンケート回答のうち「非常に役だった」を4とする4段階評価で3及び4の評価回答数の割合（3、4の回答数／総回答数）	100%以上 (※全回答が「役に立った」以上であった場合を120%とする)	○
			－	(達成目標) 13-2-2 国際機関及び関係機関等を通じ、国際的な取組に貢献する。	7 (参考 指標2)	ユネスコによるC L C数（アジア太 平洋地域）	－	－
						C L C設置数（ア ジア太平洋地域）	－	－
						A C C Uアジア太 平洋E S D事業支 援団体数	－	－
						E S D国内実施計 画策定国（アジア 太平洋地域）	－	－
						E S Dウェブサイ トのアクセス数	－	－
						ユネスコスクール ウェブサイトへの アクセス数	－	－
						ユネスコスクール 数	－	－
						(参考指標) 初等教育就学率 (アジア太平洋地 域)		

政策 番号		政 策 (政策及び 施策)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
				達成すべき目標 (「政策目標」、「施策目標」及び 「達成目標」)		指標数	測定指標	目標値 等 の 設 定 の 有 無
							(参考指標) 識字率 (アジア太 平洋地域)	
合 計		13政策／ 47施策		(政策目標) ○＝13 (施策目標) ○＝42 －＝5 (達成目標) ○＝108 △＝4 －＝42		472 (参考 指標 171)		○＝281 △＝43 －＝148

- (注) 1 文部科学省の「文部科学省実績評価書－平成20年度実績－」を基に当省が作成した。
- 2 「測定指標」欄で※印を付しているものは、上記評価書では「参考指標」とされているが、目標値が設定されていない「参考指標」と区別する観点から、本審査表においては「指標」として整理した。
- 3 各欄の記載事項については、「政策評価審査表 (実績評価関係)の記載事項」を参照

政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項

欄 名	記 載 事 項
「政策番号」欄	文部科学省の「文部科学省実績評価書－平成 20 年度実績－」において評価対象政策ごとに付されている番号を記入した。
「政策」欄	評価対象政策の名称（政策目標名及び施策目標名）を記入した。
「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄	目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものは、「○」を記入した。 目標に関し達成すべき水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは、「△」を記入した。 上記のいずれにも該当しないものは、「－」を記入した。 なお、評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されているものは「○」、少なくとも一つの指標について、達成しようとする水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは「△」を記入した。
「達成すべき目標（「政策目標」、「施策目標」及び「達成目標」）」欄	評価書の「政策目標」、「施策目標」及び「達成目標」欄に記載されている事項を記入した。
「測定指標」及び「指標数」欄	「達成すべき目標」に対する実績を定期的・継続的に測定するため使用する指標及びその数を記入した。
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を定めている場合に、その値、水準等を記入した。
「指標の目標値等の設定の有無」欄	各測定指標に着目した場合の目標値等の設定について、上記の「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄と同様の分類により「○」、「△」及び「－」を記入した。